

30日監第32号  
平成30年8月17日

日進市長 萩野幸三様

日進市監査委員 浅岡勇夫

日進市監査委員 永野雅則

平成29年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見  
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1)決算の規模	2
	(2)財政指標の状況	4
	(3)市債の状況	5
	(4)繰越明許費の状況	6
2	一般会計	7
	(1)歳入	8
	(2)歳出	22
3	特別会計	33
	(1)国民健康保険特別会計	35
	(2)後期高齢者医療特別会計	36
	(3)介護保険特別会計	36
	(4)下水道事業特別会計	37
	(5)農業集落排水処理施設事業特別会計	38
	(6)三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	38
	(7)南山エピック団地汚水処理事業特別会計	39
	(8)五色園団地汚水処理事業特別会計	39
4	財産に関する調書	41
	(1)公有財産	41
	(2)物品	42
	(3)基金	43
むすび		45
決算審査資料		54

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満は切り捨てました。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入しました。  
したがって、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合があります。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (4) 「-」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの。
- (5) 「△」 …… 負数。
- (6) 構成比 …… 合計が100%になるよう、一部調整しました。



# 平成29年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 平成29年度日進市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度日進市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度日進市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度日進市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度日進市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度日進市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度日進市三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度日進市南山エピック団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度日進市五色園団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月22日から平成30年7月30日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び所管課から提出された関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既の実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況も正確に表示され、概ね適切な財政運営がなされていると認められました。

なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の規模

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入41,707,529,625円、歳出39,828,395,463円となり、前年度との比較では、歳入が892,543,813円(2.2%)、歳出が1,169,193,235円(3.0%)の増加となりました。

会計別歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額 A	歳 入		歳 出	
			決算額 B	収入率B/A	決算額 C	執行率C/A
一 般 会 計		25,186,113,000	25,045,593,315	99.4	23,964,931,009	95.2
特 別 会 計		16,755,116,000	16,661,936,310	99.4	15,863,464,454	94.7
内 訳	国民健康保険特別会計	7,768,285,000	7,773,718,237	100.1	7,358,929,789	94.7
	後期高齢者医療特別会計	1,758,537,000	1,748,606,071	99.4	1,737,696,334	98.8
	介護保険特別会計	4,719,758,000	4,754,741,307	100.7	4,492,592,070	95.2
	下水道事業特別会計	2,426,713,000	2,301,704,124	94.8	2,205,208,640	90.9
	農業集落排水処理施設事業特別会計	6,214,000	6,745,565	108.6	5,716,601	92.0
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,789,000	9,836,529	100.5	7,016,778	71.7
	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	10,061,000	10,202,693	101.4	7,423,651	73.8
	五色園団地汚水処理事業特別会計	55,759,000	56,381,784	101.1	48,880,591	87.7
合 計		41,941,229,000	41,707,529,625	99.4	39,828,395,463	95.0

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が重複計上されています。

これを除いた純計決算額は次表のとおりです。

なお、純計決算額の歳入歳出差引額において不足を生じている会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計の4会計で、いずれも一般会計から繰り入れを受けています。

(単位：円)

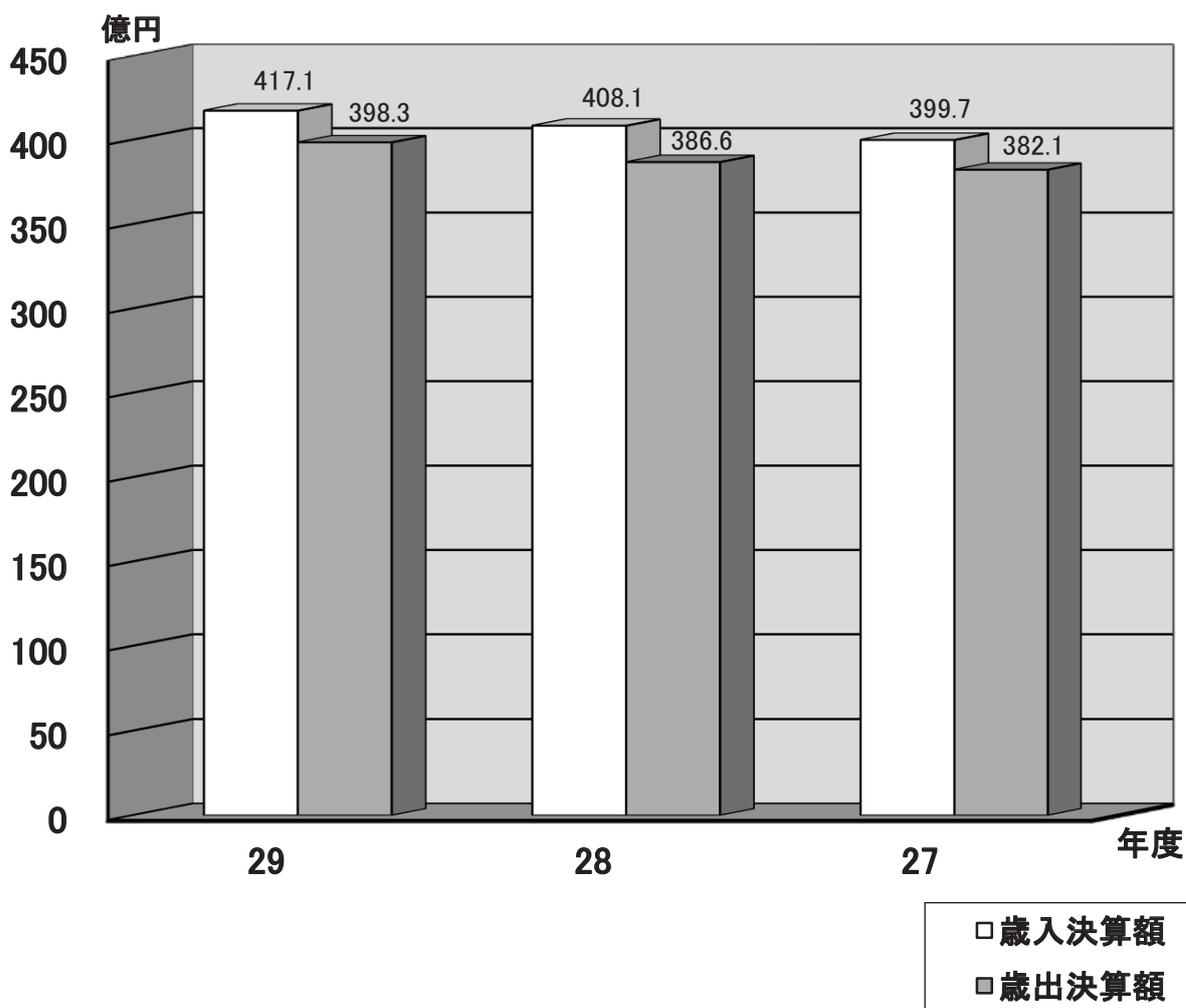
会計別	区分	歳 入	歳 出	差 引 額
一般会計純計決算額		24,929,232,743	21,063,375,525	3,865,857,218
特別会計純計決算額		13,760,380,826	15,747,103,882	△ 1,986,723,056
合 計		38,689,613,569	36,810,479,407	1,879,134,162

次に決算収支の状況についてみると、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,879,134,162円となり、この額から翌年度へ繰越すべき財源333,948,400円を差し引いた実質収支は1,545,185,762円となりました。当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は337,566,822円の赤字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分	年度	29	28	27
歳入決算額		41,707,529,625	40,814,985,812	39,970,785,724
歳出決算額		39,828,395,463	38,659,202,228	38,206,186,406
歳入歳出差引額(形式収支)		1,879,134,162	2,155,783,584	1,764,599,318
翌年度へ繰越すべき財源		333,948,400	273,031,000	122,266,000
実質収支		1,545,185,762	1,882,752,584	1,642,333,318
単年度収支		△ 337,566,822	240,419,266	534,028,990



## (2) 財政指標の状況

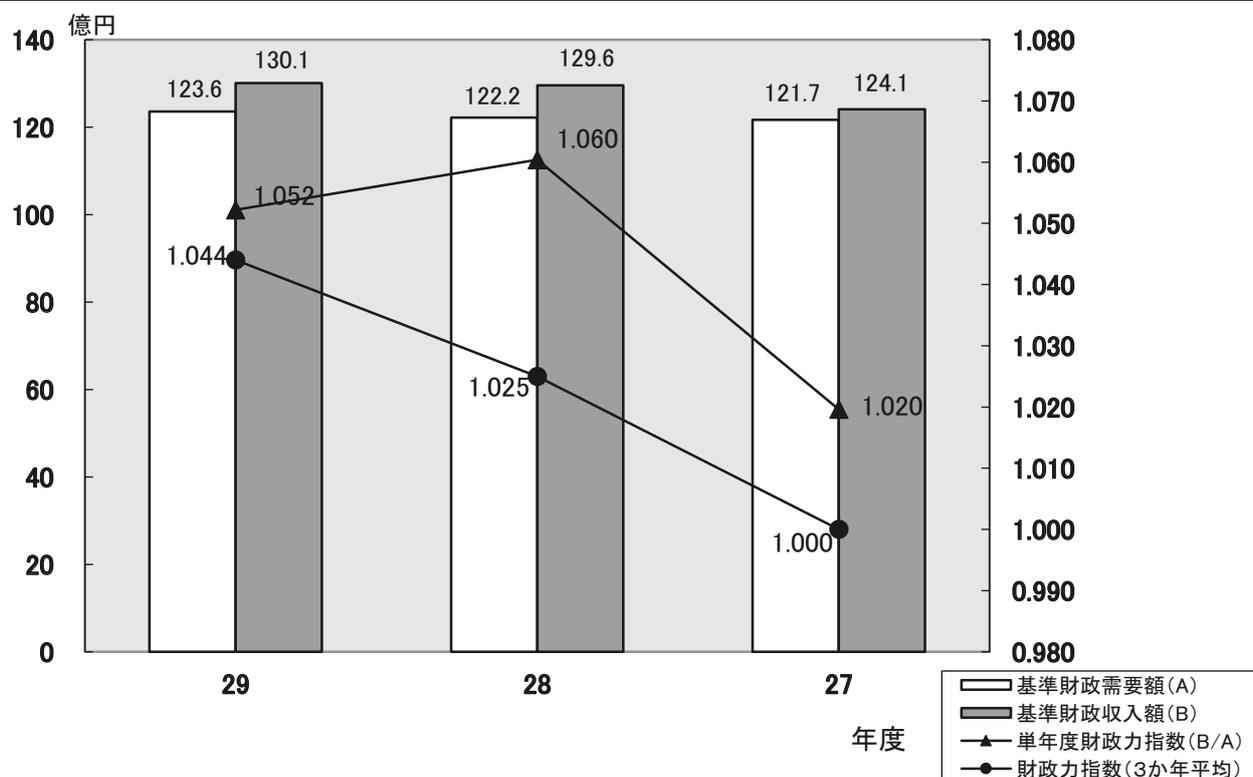
### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、地方交付税法の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年間の平均数値です。この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があると見ることができ、その年度における普通交付税の不交付団体となります。

本年度の基準財政需要額は12,360,805千円で、前年度に比較して143,521千円(1.2%)の増加、また、基準財政収入額は13,005,958千円で、前年度に比較して50,882千円(0.4%)増加しました。単年度の財政力指数は前年度より0.008ポイント低い1.052となり、3か年平均は前年度より0.019ポイント高い1.044となりました。

(単位:千円)

区分	年度	29	28	27
基準財政需要額(A)		12,360,805	12,217,284	12,171,181
基準財政収入額(B)		13,005,958	12,955,076	12,409,793
単年度財政力指数(B/A)		1.052	1.060	1.020
財政力指数(3か年平均)		1.044	1.025	1.000



### イ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を経常一般財源比率といいます。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

(単位:千円・%)

区分	年度	29	28	27
経常一般財源収入額(A)		16,595,735	16,545,140	16,731,539
標準財政規模(B)		16,895,450	16,879,027	16,121,370
経常一般財源比率(A/B)		98.2	98.0	103.8

## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常的な収入たる一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、通常70～80%であることが望ましいとされていますが、80%を越える場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

(単位:千円・%)

区分		年度		
		29	28	27
経常一般財源収入額 (A)		16,595,735	16,545,140	16,731,539
経常一般財源の経常的経費の充当額 (B)		14,234,104	13,997,545	13,819,720
経常収支比率 (B/A)		85.8	84.6	82.6
内 訳	人件費	21.7	21.8	21.3
	扶助費	10.1	9.8	8.8
	公債費	8.0	8.1	8.0
	その他	46.0	44.9	44.5

## (3) 市債の状況

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもののことをいいます。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができることになっています。

区分		年度		
		29	28	27
市債の現在高 (千円)	一般会計	11,238,848	12,217,818	13,258,283
	特別会計	9,442,254	9,539,481	9,409,847
	計	20,681,102	21,757,299	22,668,130
人口1人当たりの市債額(円)		229,397	243,910	256,845
人口(年度末総人口)(人)		90,154	89,202	88,256

年度末における市債現在高は20,681,102千円で、前年度と比較すると、一般会計で978,970千円(8.0%)、特別会計で97,227千円(1.0%)減少したことにより、全体では1,076,197千円(4.9%)減少しました。

内訳は、年度中新たに一般会計で187,000千円、特別会計で361,600千円の合計548,600千円の地方債を発行したものの、元金を一般会計で1,165,970千円、特別会計で458,827千円の合計1,624,797千円償還したことにより減少しました。

年度末における市民一人当たりの市債額は229,397円となり、前年度より14,513円(6.0%)少なくなっています。

## (4) 繰越明許費の状況

本年度の繰越明許費の状況は次表のとおりです。

《一般会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5 農林水産業費	農業経営者支援事業	22,900,000	0	20,900,000	0	0	2,000,000
7 土木費	道の駅整備事業	18,700,000	0		0	0	18,700,000
7 土木費	赤池箕ノ手土地区画 整理推進支援事業	131,370,000	0	6,585,000	0	0	124,785,000
9 教育費	小学校管理事業	137,379,000	0	29,760,000	54,000,000	0	53,619,000
9 教育費	中学校管理事業	234,977,000	0	60,835,000	81,000,000	0	93,142,000
合 計		545,326,000	0	118,080,000	135,000,000	0	292,246,000

《下水道事業特別会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 総務費	下水道推進事業	29,310,400	0	0	0	0	29,310,400
2 事業費	下水道管渠整備事業	115,442,000	0	31,850,000	71,200,000	0	12,392,000
合 計		144,752,400	0	31,850,000	71,200,000	0	41,702,400

# 一 般 会 計



## 2 一般会計

平成29年度の当初予算額は23,306,000,000円で、補正予算額で1,034,651,000円増加し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額845,462,000円を加えた予算現額は25,186,113,000円となり、当初予算額より8.1%増加しています。

歳入歳出予算現額25,186,113,000円に対し、歳入決算額25,045,593,315円、歳出決算額23,964,931,009円で、歳入歳出差引額(形式収支)1,080,662,306円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越しています。この剰余金には翌年度へ繰越すべき財源292,246,000円(繰越明許費)が含まれていますので、これを差し引いた純剰余金(実質収支)は788,416,306円となっています。

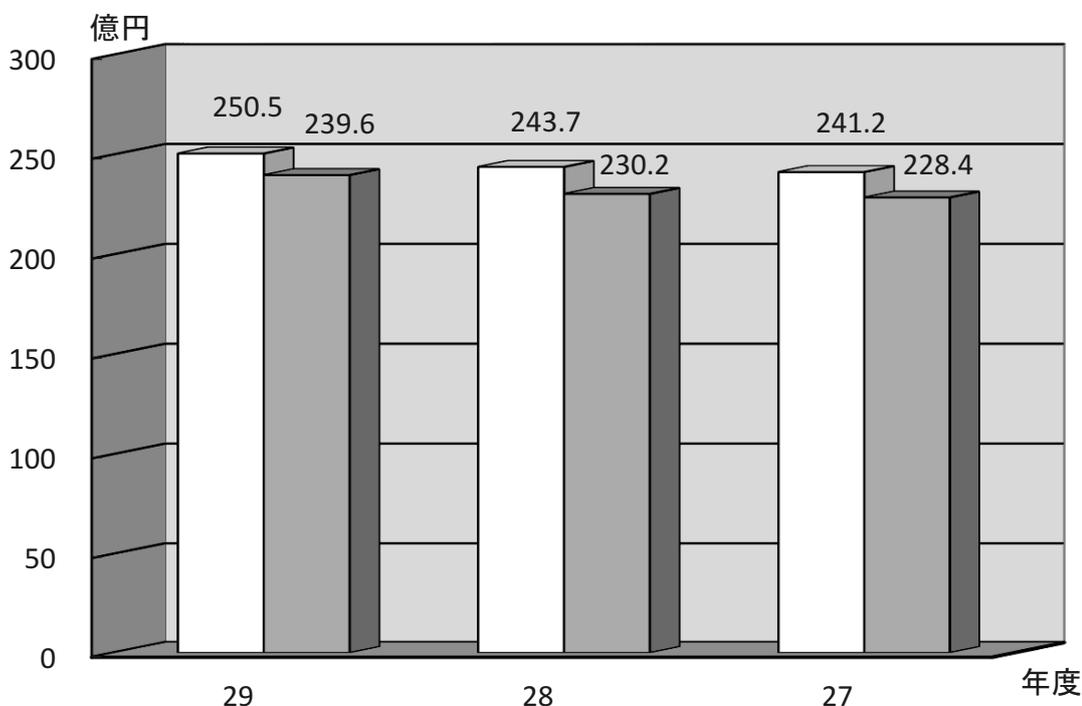
決算額を前年度と比較すると、歳入では671,062,324円(2.8%)、歳出では941,170,031円(4.1%)増加しています。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、323,591,707円の赤字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分	年度	29	28	27
歳入決算額		25,045,593,315	24,374,530,991	24,116,635,965
歳出決算額		23,964,931,009	23,023,760,978	22,843,490,664
歳入歳出差引額(形式収支)		1,080,662,306	1,350,770,013	1,273,145,301
翌年度へ繰越すべき財源		292,246,000	238,762,000	44,319,000
実質収支		788,416,306	1,112,008,013	1,228,826,301
単年度収支		△ 323,591,707	△ 116,818,288	384,659,983



□ 歳入決算額

■ 歳出決算額

## (1) 歳入

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 款別	29		28		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	14,821,233,533	59.2	14,961,144,321	61.4	△ 139,910,788
2 地 方 譲 与 税	212,925,000	0.8	213,228,000	0.9	△ 303,000
3 利 子 割 交 付 金	35,440,000	0.1	19,196,000	0.1	16,244,000
4 配 当 割 交 付 金	121,130,000	0.5	90,573,000	0.4	30,557,000
5 株式等譲渡所得割交付金	117,181,000	0.5	47,019,000	0.2	70,162,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,520,113,000	6.1	1,461,230,000	6.0	58,883,000
7 ゴルフ場利用税交付金	1,794,316	0.0	1,877,727	0.0	△ 83,411
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,693,000	0.5	91,416,000	0.4	22,277,000
9 地 方 特 例 交 付 金	92,834,000	0.4	87,490,000	0.4	5,344,000
10 地 方 交 付 税	46,648,000	0.2	42,862,000	0.2	3,786,000
11 交通安全対策特別交付金	13,402,000	0.1	13,790,000	0.0	△ 388,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	148,212,952	0.6	123,884,003	0.5	24,328,949
13 使 用 料 及 び 手 数 料	575,060,651	2.3	553,986,902	2.3	21,073,749
14 国 庫 支 出 金	2,766,050,268	11.0	2,691,233,593	11.0	74,816,675
15 県 支 出 金	1,432,703,928	5.7	1,396,816,055	5.7	35,887,873
16 財 産 収 入	30,310,631	0.1	83,407,682	0.3	△ 53,097,051
17 寄 附 金	71,209,249	0.3	87,263,342	0.3	△ 16,054,093
18 繰 入 金	528,980,222	2.1	126,041,155	0.5	402,939,067
19 繰 越 金	1,350,770,013	5.4	1,273,145,301	5.2	77,624,712
20 諸 収 入	858,901,552	3.4	892,926,910	3.7	△ 34,025,358
21 市 債	187,000,000	0.7	116,000,000	0.5	71,000,000
計	25,045,593,315	100.0	24,374,530,991	100.0	671,062,324

歳入決算額 25,045,593,315円を前年度と比較すると、671,062,324円(2.8%)増加しています。

収入率は、予算現額 25,186,113,000円に対し99.4%、調定額 25,438,775,735円に対し98.5%でした。

歳入決算額の構成比率は、市税が 59.2%と最も高く、次いで国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金の順となり、これらの科目で全体の82.0%を占め、主要財源となっています。

収入未済額は 354,757,721円で、前年度の361,902,241円に比較すると7,144,520円(2.0%)の減少となり、不納欠損額は、38,424,699円で前年度の47,181,898円に比較すると8,757,199円(18.6%)の減少となっています。

次に、歳入全体を自主財源と依存財源に区分すると、過去3か年の推移は次表のとおりになります。自主財源の比重が高いほど、歳入構成が安定的であるといえます。

構成比率を前年度と比較すると、今年度の歳入決算額を自主財源が占める割合は0.8ポイント低下し73.4%、依存財源が占める割合は0.8ポイント上昇し26.6%となりました。

(単位:円・%)

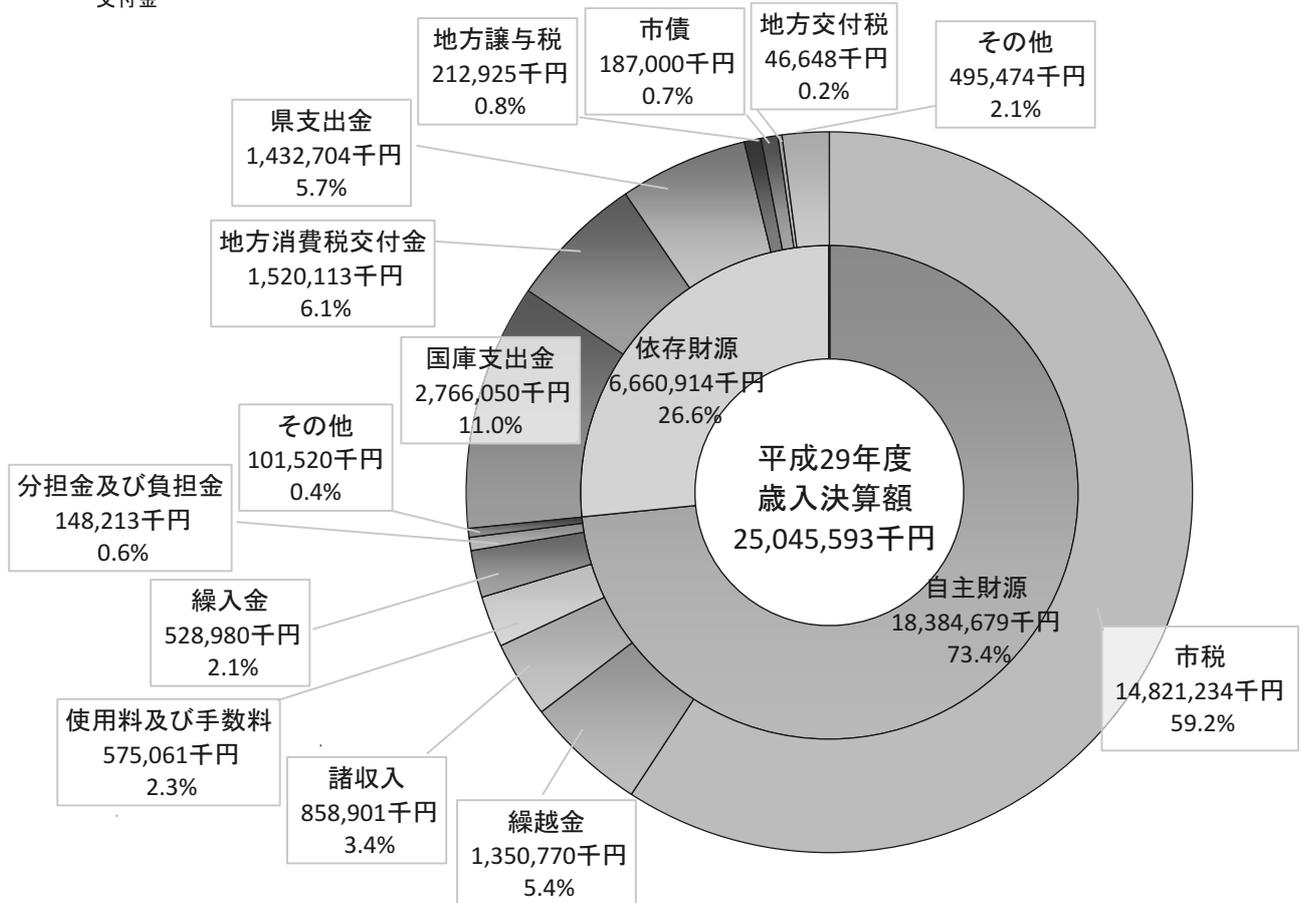
区分	29		28		27	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	18,384,678,803	73.4	18,101,799,616	74.2	17,759,299,021	73.6
依存財源	6,660,914,512	26.6	6,272,731,375	25.8	6,357,336,944	26.4
計	25,045,593,315	100.0	24,374,530,991	100.0	24,116,635,965	100.0

自主財源:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

**依存財源:その他内訳**

地方特例交付金	92,834千円	0.4%
利子割交付金	35,440千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	13,402千円	0.1%
ゴルフ場利用税交付金	1,794千円	0.0%
自動車取得税交付金	113,693千円	0.5%
配当割交付金	121,130千円	0.5%
株式等譲渡所得割交付金	117,181千円	0.5%



**自主財源:その他内訳**

財産収入	30,311千円	0.1%
寄附金	71,209千円	0.3%

歳入科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

## 第1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
29	14,733,266,000	15,209,792,131	14,821,233,533	38,084,366	350,474,232	100.6	97.4
28	14,596,163,000	15,366,109,504	14,961,144,321	47,013,328	357,951,855	102.5	97.4
差引額	137,103,000	△ 156,317,373	△ 139,910,788	△ 8,928,962	△ 7,477,623	△ 1.9	0.0

本年度の収入済額は、一般会計歳入決算額の 59.2%を占めています。  
収入済額は、前年度よりも 139,910,788円(0.9%)の減少で、自主財源に占める割合は 80.6%となっています。

市税の税目別収入状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

税目	年度 29		年度 28		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
個人市民税	7,142,369,718	48.2	7,041,817,531	47.1	100,552,187
法人市民税	735,998,879	4.9	1,040,092,400	6.9	△ 304,093,521
固定資産税	5,946,220,707	40.1	5,874,289,948	39.3	71,930,759
軽自動車税	127,309,300	0.9	121,819,900	0.8	5,489,400
市たばこ税	353,628,234	2.4	373,602,955	2.5	△ 19,974,721
入湯税	2,895,500	0.0	2,770,850	0.0	124,650
都市計画税	512,811,195	3.5	506,750,737	3.4	6,060,458
計	14,821,233,533	100.0	14,961,144,321	100.0	△ 139,910,788

市税収入は、前年度よりも139,910,788円(0.9%)減少しています。そのうち、個人市民税が市税総額の 48.2%(前年度 47.1%)、固定資産税が 40.1%(前年度39.3%)を占めており、この両税が市税収入の根幹をなしています。

過去3か年の市税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分	年度 29		年度 28		年度 27	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分	14,725,626,545	99.2	14,859,454,641	99.2	14,741,276,123	99.3
滞納繰越分	95,606,988	26.7	101,689,680	25.9	152,706,262	30.3
計	14,821,233,533	97.4	14,961,144,321	97.4	14,893,982,385	97.0

市税全体の収納率は 97.4%で、前年度と同じです。

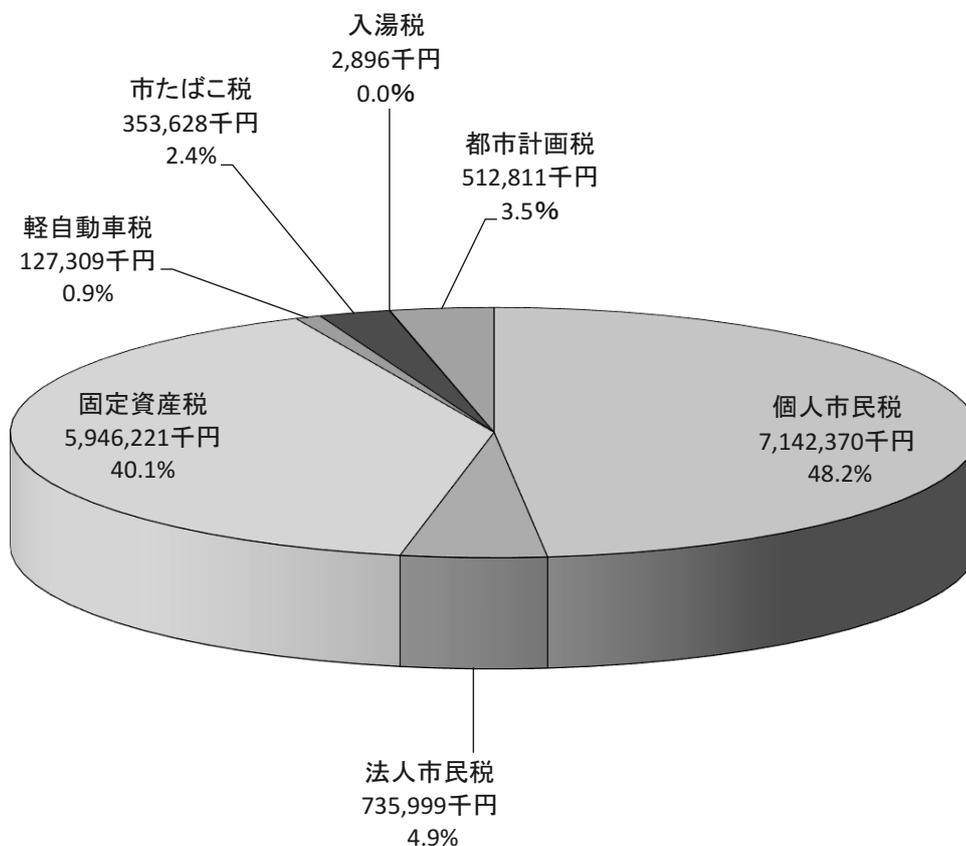
本年度の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法適用区分 法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に 納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計 (不納欠損額)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
個人市民税	2,502,629	31	3,231,760	45	17,431,481	375	23,165,870	451
法人市民税	0	0	100,000	2	920,000	11	1,020,000	13
固定資産税	897,004	8	2,596,799	22	8,425,160	85	11,918,963	115
軽自動車税	65,200	16	58,800	10	844,400	194	968,400	220
都市計画税	76,096	8	220,297	22	714,740	85	1,011,133	115
計	3,540,929	63	6,207,656	101	28,335,781	750	38,084,366	914

本年度は38,084,366円が不納欠損処分され、前年度と比較すると8,928,962円減少しました。

## 税目別収入状況



## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	205,000,000	212,925,000	212,925,000	0	103.9	100.0
28	194,000,000	213,228,000	213,228,000	0	109.9	100.0
差引額	11,000,000	△ 303,000	△ 303,000	0	△ 6.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、303,000円(0.1%)減少しました。  
内訳は、地方揮発油譲与税61,697,000円、自動車重量譲与税 151,228,000円です。  
この譲与税は、地方揮発油税の全額と自動車重量税の一部が国より譲与されたものです。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	34,510,000	35,440,000	35,440,000	0	102.7	100.0
28	16,000,000	19,196,000	19,196,000	0	120.0	100.0
差引額	18,510,000	16,244,000	16,244,000	0	△ 17.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、16,244,000円(84.6%)増加しました。  
この交付金は、県民税として徴収された利子割額の一部が県より交付されたものです。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	93,000,000	121,130,000	121,130,000	0	130.2	100.0
28	110,000,000	90,573,000	90,573,000	0	82.3	100.0
差引額	△ 17,000,000	30,557,000	30,557,000	0	47.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、30,557,000円(33.7%)増加しました。  
この交付金は、県に納付される県民税配当割のうち、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県より交付されたものです。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	87,000,000	117,181,000	117,181,000	0	134.7	100.0
28	63,000,000	47,019,000	47,019,000	0	74.6	100.0
差引額	24,000,000	70,162,000	70,162,000	0	60.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、70,162,000円(149.2%)増加しました。  
この交付金は、各都道府県に納付される県民税株式等譲渡所得割のうち、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県より交付されたものです。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	1,350,000,000	1,520,113,000	1,520,113,000	0	112.6	100.0
28	1,200,000,000	1,461,230,000	1,461,230,000	0	121.8	100.0
差引額	150,000,000	58,883,000	58,883,000	0	△ 9.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、58,883,000円(4.0%)増加しました。  
この交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の一部が県より交付されたものです。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	1,800,000	1,794,316	1,794,316	0	99.7	100.0
28	1,600,000	1,877,727	1,877,727	0	117.4	100.0
差引額	200,000	△ 83,411	△ 83,411	0	△ 17.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、83,411円(4.5%)減少しました。  
この交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が県より交付されたものです。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	94,000,000	113,693,000	113,693,000	0	121.0	100.0
28	75,000,000	91,416,000	91,416,000	0	121.9	100.0
差引額	19,000,000	22,277,000	22,277,000	0	△ 0.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、22,277,000円(24.4%)増加しました。  
この交付金は、自動車取得税の一部が県より交付されたものです。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	90,000,000	92,834,000	92,834,000	0	103.1	100.0
28	84,000,000	87,490,000	87,490,000	0	104.2	100.0
差引額	6,000,000	5,344,000	5,344,000	0	△ 1.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、5,344,000円(6.1%)増加しました。  
この交付金は、住宅ローン減税の減収に対応するため、国より交付されたものです。

## 第10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	40,000,000	46,648,000	46,648,000	0	116.6	100.0
28	40,000,000	42,862,000	42,862,000	0	107.2	100.0
差引額	0	3,786,000	3,786,000	0	9.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,786,000円(8.8%)増加しました。  
この交付税は、行政水準の均衡を図るため、国より特別交付税として交付されたものです。

過去3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりです。

区 分		29	28	27
基準財政需要額(千円)		12,360,805	12,217,284	12,171,181
基準財政収入額(千円)		13,005,958	12,955,076	12,409,793
財政力指数	単年度	1.052	1.060	1.020
	3か年平均	1.044	1.025	1.000
地方交付税	普通交付税(千円)	0	0	0
	特別交付税(千円)	46,648	42,862	44,718
	計	46,648	42,862	44,718
	対前年度比(%)	108.8	95.8	19.7

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	12,874,000	13,402,000	13,402,000	0	104.1	100.0
28	12,683,000	13,790,000	13,790,000	0	108.7	100.0
差引額	191,000	△388,000	△388,000	0	△4.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、388,000円(2.8%)減少しました。  
この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法に定める反則金の一部が国より交付されたものです。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	153,368,000	148,405,002	148,212,952	75,200	116,850	96.6	99.9
28	117,866,000	124,006,703	123,884,003	0	122,700	105.1	99.9
差引額	35,502,000	24,398,299	24,328,949	75,200	△ 5,850	△ 8.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、24,328,949円(19.6%)増加しました。

収入未済額は、児童福祉費負担金116,850円(前年度:122,700円)で、前年度よりも5,850円(4.8%)減少しました。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものです。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	553,760,000	576,485,531	575,060,651	0	1,424,880	103.8	99.8
28	543,152,000	555,046,132	553,986,902	134,000	925,230	102.0	99.8
差引額	10,608,000	21,439,399	21,073,749	△ 134,000	499,650	1.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、21,073,749円(3.8%)増加しました。

収入未済額は、児童福祉使用料1,424,880円(前年度:925,230円)で、前年度よりも499,650円(54.0%)増加しました。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものです。

使用料及び手数料の収納額の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
使 用 料		435,097,621	75.7	425,675,782	76.8	9,421,839
手 数 料		139,963,030	24.3	128,311,120	23.2	11,651,910
計		575,060,651	100.0	553,986,902	100.0	21,073,749

収納額の内訳を比較すると、使用料では、総務使用料が41,289円、農林水産業使用料が107,000円減少したものの、民生使用料が8,904,450円、土木使用料が190,087円、教育使用料が475,591円増加しました。

また、手数料は、総務手数料が9,146,650円、民生手数料が3,100円、衛生手数料が2,169,460円、土木手数料が332,700円増加しました。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	2,938,797,000	2,766,050,268	2,766,050,268	0	94.1	100.0
28	3,037,629,000	2,691,233,593	2,691,233,593	0	88.6	100.0
差引額	△ 98,832,000	74,816,675	74,816,675	0	5.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、74,816,675円(2.8%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
国庫負担金		2,183,338,885	78.9	2,084,519,684	77.5	98,819,201
国庫補助金		347,697,395	12.6	506,544,039	18.8	△ 158,846,644
委託金		17,160,988	0.6	18,028,390	0.7	△ 867,402
国庫交付金		217,853,000	7.9	82,141,480	3.0	135,711,520
計		2,766,050,268	100.0	2,691,233,593	100.0	74,816,675

国庫負担金の主なものは、児童手当1,220,881,554円、自立支援給付費317,939,398円を始めとした民生費国庫負担金です。

国庫補助金の主なものは、臨時福祉給付金給付事業(繰越明許分)118,929,000円、地域子ども・子育て支援事業60,845,000円、保育所等整備事業32,486,000円を始めとした民生費国庫補助金268,827,395円及び幼稚園就園奨励費54,875,000円を始めとした教育費国庫補助金55,470,000円です。

国庫交付金の主なものは、学校施設環境改善交付金(繰越明許分)143,039,000円の教育費国庫交付金及び社会資本整備総合交付金74,814,000円の土木費国庫交付金です。

## 第15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	1,528,434,000	1,432,703,928	1,432,703,928	0	93.7	100.0
28	1,415,117,000	1,396,816,055	1,396,816,055	0	98.7	100.0
差引額	113,317,000	35,887,873	35,887,873	0	△ 5.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、35,887,873円(2.6%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
県負担金		821,505,141	57.3	780,716,324	55.9	40,788,817
県補助金		429,353,330	30.0	437,942,159	31.3	△ 8,588,829
委託金		169,384,777	11.8	173,931,582	12.5	△ 4,546,805
県交付金		12,460,680	0.9	4,225,990	0.3	8,234,690
計		1,432,703,928	100.0	1,396,816,055	100.0	35,887,873

県負担金は、児童手当258,021,720円、自立支援給付費158,969,697円、国民健康保険基盤安定129,597,921円を始めとした民生費県負担金821,505,141円です。

県補助金の主なものは、子ども医療費142,367,000円、後期高齢者福祉医療費57,050,000円、地域子ども・子育て支援事業52,354,000円、障害者医療費50,389,000円を始めとした民生費県補助金379,667,244円です。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費140,566,738円を始めとした総務費委託金168,919,411円です。

県交付金の主なものは、あいち森と緑づくり事業交付金10,630,000円の土木費県交付金です。

## 第16款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	31,964,000	30,310,631	30,310,631	0	94.8	100.0
28	84,106,000	83,407,682	83,407,682	0	99.2	100.0
差引額	△ 52,142,000	△ 53,097,051	△ 53,097,051	0	△ 4.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、53,097,051円(63.7%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
財産運用収入		24,503,374	80.8	41,081,865	49.3	△ 16,578,491
財産売払収入		5,807,257	19.2	42,325,817	50.7	△ 36,518,560
計		30,310,631	100.0	83,407,682	100.0	△ 53,097,051

財産運用収入の減少は、利子及び配当金が12,836,721円(64.2%)減少したことによるものです。

財産売払収入の減少は、不動産売払収入が39,798,960円(94.3%)減少したことによるものです。

## 第17款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	80,304,000	71,209,249	71,209,249	0	88.7	100.0
28	99,511,000	87,263,342	87,263,342	0	87.7	100.0
差引額	△ 19,207,000	△ 16,054,093	△ 16,054,093	0	1.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、16,054,093円(18.4%)減少しました。  
寄附金の主のものは、ふるさと納税寄附金66,737,501円です。

## 第18款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	528,992,000	528,980,222	528,980,222	0	100.0	100.0
28	126,046,000	126,041,155	126,041,155	0	100.0	100.0
差引額	402,946,000	402,939,067	402,939,067	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、402,939,067円(319.7%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
特別会計繰入金		116,360,572	22.0	124,492,065	98.8	△ 8,131,493
基金繰入金		412,619,650	78.0	1,549,090	1.2	411,070,560
計		528,980,222	100.0	126,041,155	100.0	402,939,067

特別会計繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金5,834,273円(前年度:7,577,320円)後期高齢者医療特別会計繰入金4,811,745円(前年度:7,926,515円)、介護保険特別会計繰入金16,825,590円(前年度:15,439,365円)、下水道事業特別会計繰入金87,802,392円(前年度:91,809,838円)、農業集落排水処理施設事業特別会計繰入金1,086,572円(前年度:1,739,027円)です。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金281,063,000円(前年度:0円)、東部丘陵保全基金繰入金131,556,650円(前年度:1,549,090円)です。

## 第19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
29	1,350,770,000	1,350,770,013	1,350,770,013	0	100.0	100.0
28	1,273,145,000	1,273,145,301	1,273,145,301	0	100.0	100.0
差引額	77,625,000	77,624,712	77,624,712	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、77,624,712円(6.1%)増加しました。  
収入内訳は、前年度繰越金1,112,008,013円、繰越明許分238,762,000円です。

## 第20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	841,374,000	861,908,444	858,901,552	265,133	2,741,759	102.1	99.7
28	849,704,000	895,863,936	892,926,910	34,570	2,902,456	105.1	99.7
差引額	△ 8,330,000	△ 33,955,492	△ 34,025,358	230,563	△ 160,697	△ 3.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、34,025,358円(3.8%)減少しました。収入未済額を前年度と比較すると、160,697円(5.5%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
延滞金、加算金及び過料		13,666,727	1.6	16,728,785	1.9	△ 3,062,058
市預金利子		87,752	0.0	184,382	0.0	△ 96,630
貸付金元利収入		120,000,000	14.0	120,000,000	13.4	0
雑入		725,147,073	84.4	756,013,743	84.7	△ 30,866,670
計		858,901,552	100.0	892,926,910	100.0	△ 34,025,358

延滞金、加算金及び過料は、延滞金です。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付金元利収入 120,000,000円です。

雑入の主なものは、学校給食費徴収金406,553,246円、過年度収入42,214,073円、市町村振興協会基金交付金28,093,000円、放課後子ども教室参加費26,073,500円、資源ごみ売却収入20,166,264円、保育園給食費徴収金19,584,835円、休日急病診療所運営精算金18,859,657円、高額医療費返還金17,786,547円です。

また、収入未済額の主なものは、雑入における学校給食費徴収金1,061,657円、生活保護費徴収金831,895円、生活保護費返還金691,040円、児童手当返還金90,000円です。

## 第21款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
29	436,900,000	187,000,000	187,000,000	0	42.8	100.0
28	455,800,000	116,000,000	116,000,000	0	25.4	100.0
差引額	△ 18,900,000	71,000,000	71,000,000	0	17.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、71,000,000円(61.2%)増加しました。

市債は、教育債で小学校債187,000,000円です

なお、本年度の財政運営における市債依存率(歳入決算に占める比率)は0.7%で、前年度と比較すると、0.2ポイント上昇しました。

## (2) 歳 出

本年度の歳出決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費		262,247,310	1.1	254,403,517	1.1	7,843,793
2 総 務 費		3,083,832,585	12.9	3,069,529,513	13.3	14,303,072
3 民 生 費		10,287,802,243	42.9	9,882,523,368	42.9	405,278,875
4 衛 生 費		1,975,425,351	8.2	1,957,762,500	8.5	17,662,851
5 農 林 水 産 業 費		134,756,134	0.6	134,104,996	0.6	651,138
6 商 工 費		203,769,460	0.8	261,573,319	1.2	△ 57,803,859
7 土 木 費		2,198,558,230	9.2	2,067,738,784	9.0	130,819,446
8 消 防 費		921,125,896	3.8	915,201,345	4.0	5,924,551
9 教 育 費		3,562,560,698	14.9	3,132,015,363	13.6	430,545,335
10 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
11 公 債 費		1,332,702,581	5.6	1,343,526,752	5.8	△ 10,824,171
12 諸 支 出 金		2,150,521	0.0	5,381,521	0.0	△ 3,231,000
13 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		23,964,931,009	100.0	23,023,760,978	100.0	941,170,031

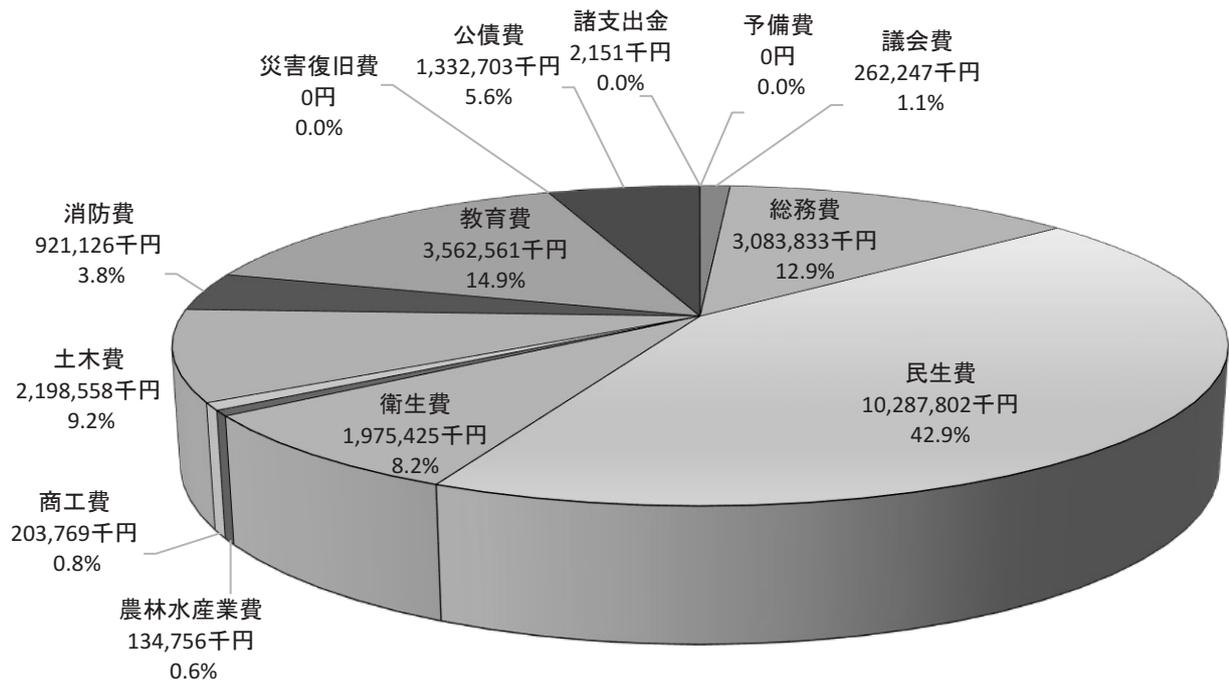
歳出決算額 23,964,931,009円を前年度と比較すると、941,170,031円(4.1%)増加しています。

議会費は7,843,793円(3.1%)、総務費は14,303,072円(0.5%)、民生費は405,278,875円(4.1%)、衛生費は17,662,851円(0.9%)、農林水産業費は651,138円(0.5%)の増加、商工費は57,803,859円(22.1%)の減少、土木費は130,819,446円(6.3%)、消防費は5,924,551円(0.6%)、教育費は430,545,335円(13.7%)の増加、公債費は10,824,171円(0.8%)、諸支出金は3,231,000円(60.0%)の減少となりました。

歳出決算額の構成比は、民生費が42.9%と最も高く、次に教育費14.9%、総務費12.9%、土木費9.2%、衛生費8.2%となっており、この5科目で88.1%を占めています。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は675,855,991円で、前年度と比較すると、150,556,969円(28.7%)増加しています。主に、総務費で102,106,415円、民生費で255,080,549円、教育費で184,113,302円が発生しています。

予算現額 25,186,113,000円に対する執行率は95.2%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇しています。

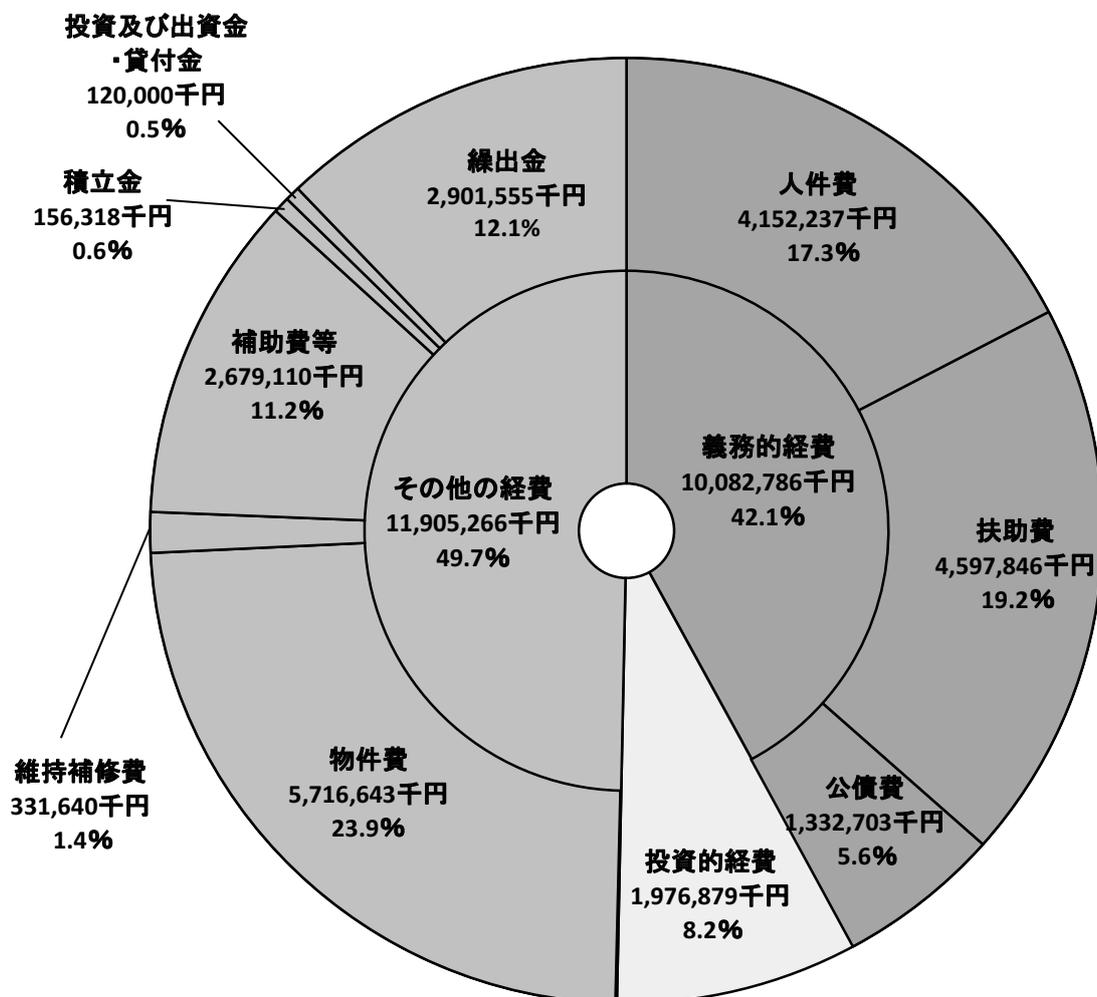


本年度の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区分	年度	29		28		差引増減額	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A-B)	伸び率
義務的経費		10,082,786	42.1	9,904,238	42.9	178,548	1.8
内訳	人件費	4,152,237	17.3	4,130,610	17.9	21,627	0.5
	扶助費	4,597,846	19.2	4,430,101	19.2	167,745	3.8
	公債費	1,332,703	5.6	1,343,527	5.8	△ 10,824	△ 0.8
投資的経費		1,976,879	8.2	1,199,049	5.2	777,830	64.9
その他の経費		11,905,266	49.7	11,920,474	51.9	△ 15,208	△ 0.1
内訳	物件費	5,716,643	23.9	5,429,567	23.6	287,076	5.3
	維持補修費	331,640	1.4	341,025	1.5	△ 9,385	△ 2.8
	補助費等	2,679,110	11.2	2,667,224	11.6	11,886	0.4
	積立金	156,318	0.6	664,038	2.9	△ 507,720	△ 76.5
	投資及び出資金・貸付金	120,000	0.5	130,000	0.6	△ 10,000	△ 7.7
	繰出金	2,901,555	12.1	2,688,620	11.7	212,935	7.9
計		23,964,931	100.0	23,023,761	100.0	941,170	4.1

## 性質別歳出決算額



義務的経費の支出済額は、10,082,786千円で、前年度と比較すると178,548千円(1.8%)増加しています。なお、義務的経費が歳出決算額に占める割合は42.1%で、前年度の42.9%に比べ0.8ポイント低下しています。

投資的経費の支出済額は、1,976,879千円で、前年度と比較すると777,830千円(64.9%)増加しています。なお、投資的経費が歳出決算額に占める割合は8.2%で、前年度の5.2%に比べ、3.0ポイント上昇しています。

その他の経費の支出済額は、11,905,266千円で、前年度と比較すると15,208千円(0.1%)減少しています。その構成比は、物件費 23.9%(前年度23.6%)が最も高く、繰出金 12.1%(前年度11.7%) 補助費等 11.2%(前年度11.6%)の順となっており、この3科目でその他の経費の94.9%を占めています。

なお、その他の経費が歳出決算額に占める割合は49.7%で、前年度の51.9%に比べ、2.2ポイントの低下となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		265,707,000	262,247,310	0	3,459,690	98.7
28		257,452,000	254,403,517	0	3,048,483	98.8
	差引額	8,255,000	7,843,793	0	411,207	△ 0.1

支出済額は、前年度より7,843,793円(3.1%)増加しました。  
執行率は98.7%で、不用額は3,459,690円でした。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		3,185,939,000	3,083,832,585	0	102,106,415	96.8
28		3,187,535,000	3,069,529,513	6,503,000	111,502,487	96.3
	差引額	△ 1,596,000	14,303,072	△ 6,503,000	△ 9,396,072	0.5

支出済額は、前年度より14,303,072円(0.5%)増加しました。  
執行率は96.8%で、不用額102,106,415円の内訳は、総務管理費69,544,434円、徴税費17,168,464円、戸籍住民基本台帳費8,544,812円、選挙費6,057,466円、統計調査費209,489円、監査委員費581,750円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費		2,501,370,566	81.1	2,507,616,760	81.7	△ 6,246,194
徴税費		380,934,536	12.4	337,654,116	11.0	43,280,420
戸籍住民基本台帳費		138,320,188	4.5	152,198,535	4.9	△ 13,878,347
選挙費		27,915,534	0.9	35,720,724	1.2	△ 7,805,190
統計調査費		1,490,511	0.0	2,619,334	0.1	△ 1,128,823
監査委員費		33,801,250	1.1	33,720,044	1.1	81,206
計		3,083,832,585	100.0	3,069,529,513	100.0	14,303,072

決算額の内容を前年度と比較すると、徴税費は43,280,400円(12.8%)、監査委員費は81,206円(0.2%)増加し、総務管理費は6,246,194円(0.2%)、戸籍住民基本台帳費は13,878,347円(9.1%)選挙費は7,805,190円(21.9%)、統計調査費は1,128,823円(43.1%)減少しました。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		10,542,882,792	10,287,802,243	0	255,080,549	97.6
28		10,218,451,000	9,882,523,368	155,258,000	180,669,632	96.7
	差引額	324,431,792	405,278,875	△ 155,258,000	74,410,917	0.9

支出済額は、前年度より405,278,875円(4.1%)増加しました。

執行率は97.6%で、不用額255,080,549円の内訳は、社会福祉費168,897,970円、児童福祉費72,663,340円、生活保護費12,659,746円、国民年金事務取扱費657,493円、災害救助費202,000円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
社会福祉費		5,087,859,030	49.5	4,787,578,801	48.5	300,280,229
児童福祉費		4,968,204,660	48.3	4,855,828,006	49.1	112,376,654
生活保護費		207,610,046	2.0	215,664,639	2.2	△ 8,054,593
国民年金事務取扱費		24,028,507	0.2	23,401,922	0.2	626,585
災害救助費		100,000	0.0	50,000	0.0	50,000
計		10,287,802,243	100.0	9,882,523,368	100.0	405,278,875

決算額の内容を前年度と比較すると、社会福祉費は300,280,229円(6.3%)、児童福祉費は112,376,654円(2.3%)、国民年金事務取扱費は626,585円(2.7%)、災害救助費は50,000円(100.0%)増加し、生活保護費は8,054,593円(3.7%)減少しました。

### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		2,017,823,000	1,975,425,351	0	42,397,649	97.9
28		2,004,012,000	1,957,762,500	0	46,249,500	97.7
	差引額	13,811,000	17,662,851	0	△ 3,851,851	0.2

支出済額は、前年度より17,662,851円(0.9%)増加しました。

執行率は97.9%で、不用額42,397,649円の内訳は、保健衛生費25,538,237円、清掃費16,859,412円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	29		28		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
保健衛生費	962,393,763	48.7	928,644,556	47.4	33,749,207
清掃費	1,013,031,588	51.3	1,029,117,944	52.6	△ 16,086,356
計	1,975,425,351	100.0	1,957,762,500	100.0	17,662,851

決算額の内容を前年度と比較すると、保健衛生費は33,749,207円(3.6%)増加し、清掃費は16,086,356円(1.6%)減少しました。

## 第5款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	165,415,000	134,756,134	22,900,000	7,758,866	81.5
28	141,534,000	134,104,996	0	7,429,004	94.8
差引額	23,881,000	651,138	22,900,000	329,862	△ 13.3

支出済額は、前年度より651,138円(0.5%)増加しました。  
執行率は81.5%で、不用額7,758,866円の内訳は、農業費7,670,728円、林業費88,138円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	29		28		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
農業費	130,916,272	97.2	130,490,336	97.3	425,936
林業費	3,839,862	2.8	3,614,660	2.7	225,202
計	134,756,134	100.0	134,104,996	100.0	651,138

決算額の内容を前年度と比較すると、農業費は425,936円(0.3%)、林業費は225,202円(6.2%)増加しました。

## 第6款 商工費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		207,418,000	203,769,460	0	3,648,540	98.2
28		267,111,000	261,573,319	0	5,537,681	97.9
	差引額	△ 59,693,000	△ 57,803,859	0	△ 1,889,141	0.3

支出済額は、前年度より57,803,859円(22.1%)減少しました。  
執行率は98.2%で、不用額は3,648,540円でした。

## 第7款 土木費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		2,396,966,000	2,198,558,230	150,070,000	48,337,770	91.7
28		2,158,644,000	2,067,738,784	42,973,000	47,932,216	95.8
	差引額	238,322,000	130,819,446	107,097,000	405,554	△ 4.1

支出済額は、前年度より130,819,446円(6.3%)増加しました。  
執行率は91.7%で、不用額48,337,770円の内訳は、土木管理費5,246,802円、道路橋梁費29,244,558円、河川費2,519,041円、都市計画費11,327,369円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	29		28		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
土木管理費		172,655,198	7.9	185,336,152	9.0	△ 12,680,954
道路橋梁費		486,996,442	22.1	496,414,438	24.0	△ 9,417,996
河川費		132,312,959	6.0	118,490,362	5.7	13,822,597
都市計画費		1,406,593,631	64.0	1,267,497,832	61.3	139,095,799
計		2,198,558,230	100.0	2,067,738,784	100.0	130,819,446

決算額の内容を前年度と比較すると、河川費は13,822,597円(11.7%)、都市計画費は139,095,799円(11.0%)増加し、土木管理費は12,680,954円(6.8%)、道路橋梁費は9,417,996円(1.9%)減少しました。

## 第8款 消防費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	923,306,000	921,125,896	0	2,180,104	99.8
28	918,544,000	915,201,345	0	3,342,655	99.6
差引額	4,762,000	5,924,551	0	△ 1,162,551	0.2

支出済額は、前年度より5,924,551円(0.6%)増加しました。  
執行率は99.8%で、不用額は2,180,104円でした。

## 第9款 教育費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,119,030,000	3,562,560,698	372,356,000	184,113,302	86.5
28	3,859,248,000	3,132,015,363	640,728,000	86,504,637	81.2
差引額	259,782,000	430,545,335	△ 268,372,000	97,608,665	5.3

支出済額は、前年度より430,545,335円(13.7%)増加しました。  
執行率は86.5%で、不用額184,113,302円の内訳は、教育総務費8,959,534円、小学校費127,587,222円、中学校費10,227,521円、社会教育費14,264,007円、保健体育費23,075,018円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 \ 年度	29		28		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教育総務費	509,760,466	14.3	509,926,367	16.3	△ 165,901
小学校費	1,069,380,778	30.0	541,598,019	17.3	527,782,759
中学校費	297,936,479	8.4	500,324,148	16.0	△ 202,387,669
社会教育費	591,799,993	16.6	591,435,312	18.9	364,681
保健体育費	1,093,682,982	30.7	988,731,517	31.5	104,951,465
計	3,562,560,698	100.0	3,132,015,363	100.0	430,545,335

決算額の内容を前年度と比較すると、小学校費は527,782,759円(97.4%)、社会教育費は364,681円(0.1%)、保健体育費は104,951,465円(10.6%)増加し、教育総務費は165,901円(0.03%)、中学校費は202,387,669円(40.5%)減少しました。

## 第10款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		6,000	0	0	6,000	0.0
28		6,000	0	0	6,000	0.0
	差引額	0	0	0	0	0.0

## 第11款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		1,333,604,000	1,332,702,581	901,419	99.9
28		1,345,981,000	1,343,526,752	2,454,248	99.8
	差引額	△ 12,377,000	△ 10,824,171	△ 1,552,829	0.1

支出済額は、前年度より10,824,171円(0.8%)減少しました。  
 市債償還金元金は1,165,970,202円、市債償還金利子は166,732,379円でした。  
 なお、公債費の歳出決算額に対する割合は5.6%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しています。

## 第12款 諸支出金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		2,353,000	2,150,521	202,479	91.4
28		6,004,000	5,381,521	622,479	89.6
	差引額	△ 3,651,000	△ 3,231,000	△ 420,000	1.8

支出済額は、全額を基金利子として積み立てたもので、前年度より3,231,000円(60.0%)減少しました。

## 第13款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	25,663,208	0	25,663,208	0.0
28	30,000,000	0	30,000,000	0.0
差引額	△ 4,336,792	0	△ 4,336,792	0.0



# 特 別 会 計



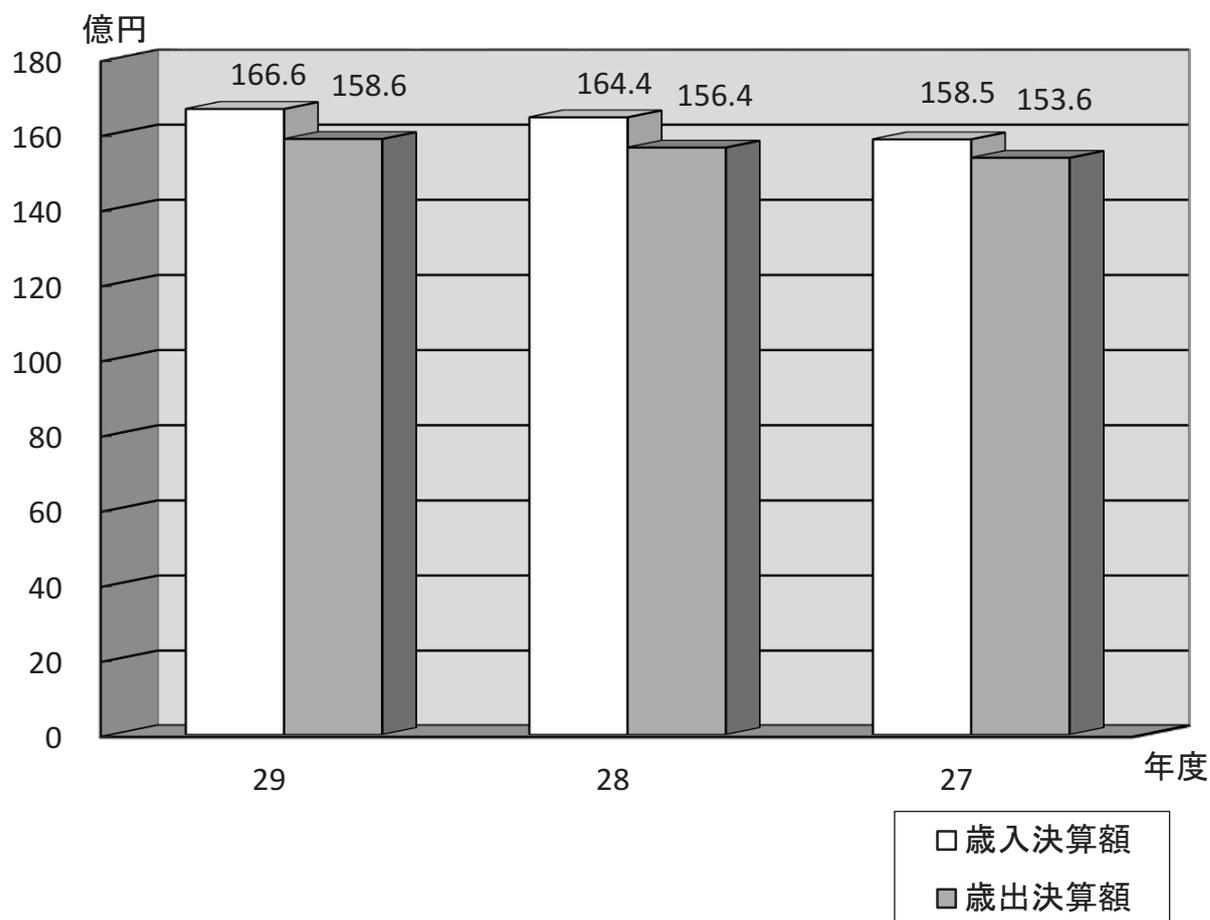
### 3 特別会計

平成29年度における特別会計決算は、8会計の歳入歳出予算現額合計 16,755,116,000円に対し、歳入決算額合計 16,661,936,310円、歳出決算額合計が15,863,464,454円でした。決算額は、前年度に比べ、歳入で221,481,489円(1.3%)、歳出で228,023,204円(1.5%)増加しました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当該年度実質収支は、756,769,456円となりました。また、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、13,975,115円の赤字となりました。

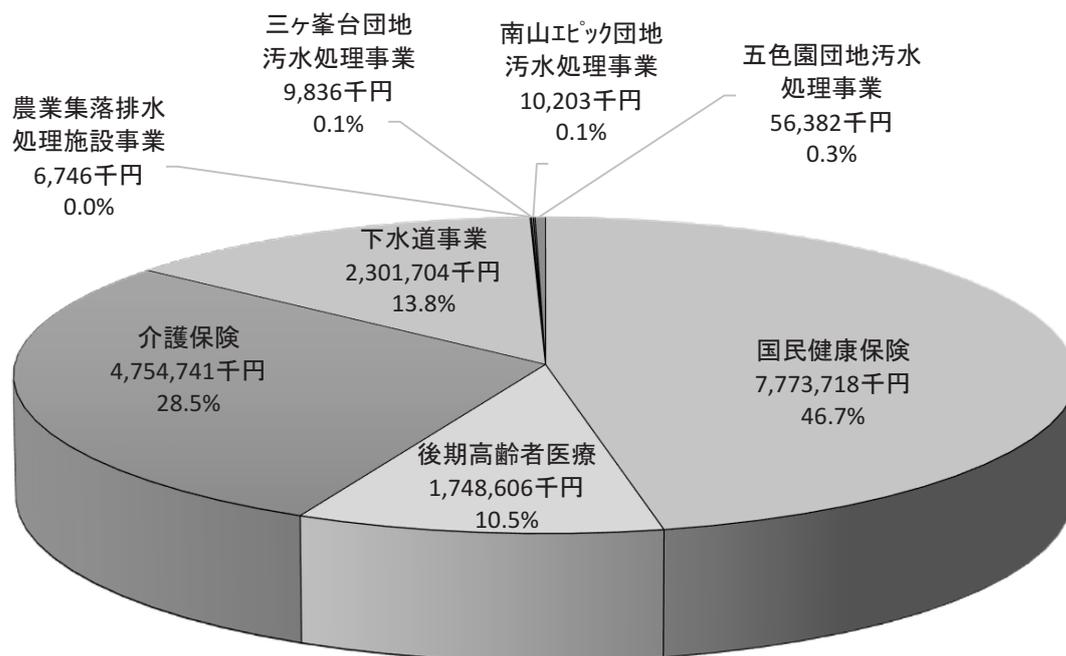
過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

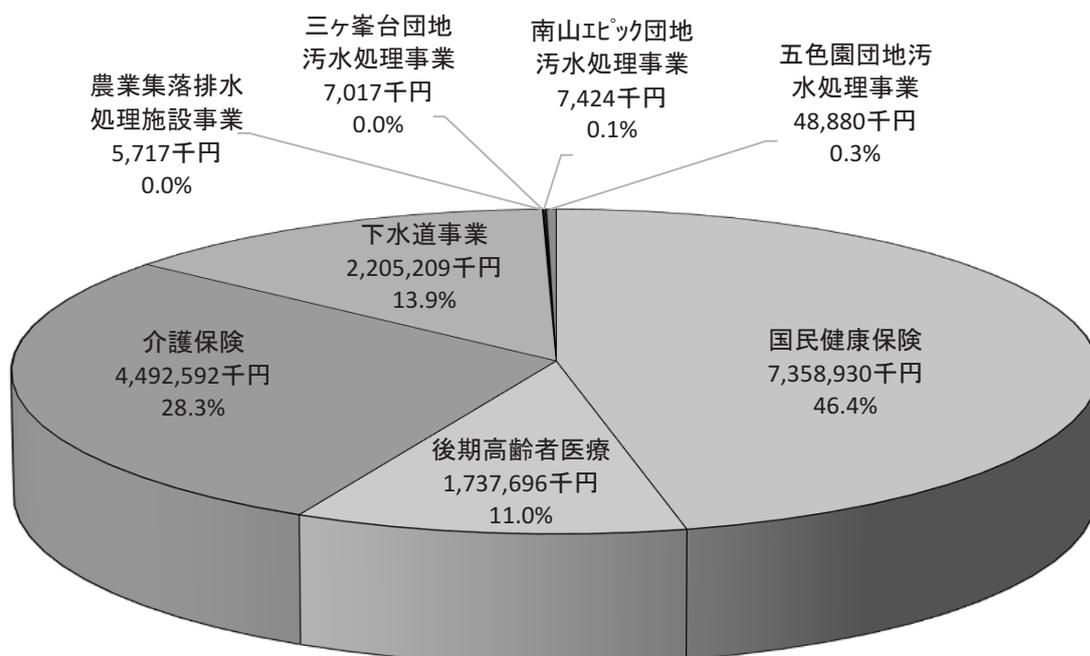
区分	29	28	27
歳入決算額	16,661,936,310	16,440,454,821	15,854,149,759
歳出決算額	15,863,464,454	15,635,441,250	15,362,695,742
歳入歳出差引額(形式収支)	798,471,856	805,013,571	491,454,017
翌年度へ繰越すべき財源	41,702,400	34,269,000	77,947,000
実質収支	756,769,456	770,744,571	413,507,017
単年度収支	△ 13,975,115	357,237,554	149,369,007



## 特別会計歳入決算額



## 特別会計歳出決算額



## (1) 国民健康保険特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	7,768,285,000	8,045,810,034	7,773,718,237	46,796,423	225,295,374	100.1	96.6
28	7,818,641,000	7,976,555,764	7,674,627,680	42,854,452	259,073,632	98.2	96.2
差引額	△ 50,356,000	69,254,270	99,090,557	3,941,971	△ 33,778,258	1.9	0.4

収入済額を前年度と比較すると、99,090,557円(1.3%)増加しました。  
 地方税法の規定に基づき国民健康保険税708件46,567,083円、地方自治法第236条第1項の規定に基づき一般被保険者返納金12件229,340円が不納欠損処分され、収入未済額は225,295,374円になりました。

過去3か年の国民健康保険税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分	年度	29		28		27	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税 現年課税分		1,453,442,829	94.0	1,489,359,898	94.7	1,431,586,568	94.5
国民健康保険税 滞納繰越分		73,835,963	29.4	80,623,870	27.3	77,494,130	22.4
計		1,527,278,792	85.0	1,569,983,768	84.0	1,509,080,698	81.1

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分状況は次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法 適用区分	法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計 (不納欠損額)	
		国民健康保険税		6,677,080	113	3,999,204	78	35,890,799	517

不納欠損処分額の合計は、前年度と比較して4,466,969円(10.6%)増加しました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,768,285,000	7,358,929,789	0	409,355,211	94.7
28	7,818,641,000	7,342,382,424	0	476,258,576	93.9
差引額	△ 50,356,000	16,547,365	0	△ 66,903,365	0.8

支出済額を前年度と比較すると、16,547,365円(0.2%)増加しました。  
 主な理由は、基金積立金が270,368,000円皆増したことによるものです。

## (2)後期高齢者医療特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
29	1,758,537,000	1,755,544,571	1,748,606,071	56,100	6,882,400	99.4	99.6
28	1,651,176,000	1,654,322,917	1,649,049,017	234,600	5,039,300	99.9	99.7
差引額	107,361,000	101,221,654	99,557,054	△ 178,500	1,843,100	△ 0.5	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、99,557,054円(6.0%)増加しました。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 978,657,000円でした。また、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、16件 56,100円が不納欠損処分され、収入未済額は6,882,400円になりました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,758,537,000	1,737,696,334	0	20,840,666	98.8
28	1,651,176,000	1,644,237,272	0	6,938,728	99.6
差引額	107,361,000	93,459,062	0	13,901,938	△ 0.8

支出済額を前年度と比較すると、93,459,062円(5.7%)増加しました。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 95,095,734円(6.0%)増加しました。

## (3)介護保険特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
29	4,719,758,000	4,776,099,507	4,754,741,307	5,768,000	15,590,200	100.7	99.6
28	4,232,939,000	4,362,650,749	4,340,573,849	6,420,900	15,656,000	102.5	99.5
差引額	486,819,000	413,448,758	414,167,458	△ 652,900	△ 65,800	△ 1.8	0.1

収入済額を前年度と比較すると、414,167,458円(9.5%)増加しました。

主な歳入は、介護保険料1,205,414,400円、国庫支出金843,580,670円、支払基金交付金 1,123,224,000円です。

また、収入未済額は、介護保険料15,590,200円で、前年度より65,800円(0.4%)減少しました。

介護保険法第200条第1項の規定に基づき、570件5,768,000円の不納欠損処分が行われました。

## 歳出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,719,758,000	4,492,592,070	0	227,165,930	95.2
28	4,232,939,000	4,006,266,086	0	226,672,914	94.6
差引額	486,819,000	486,325,984	0	493,016	0.6

支出済額を前年度と比較すると、486,325,984円(12.1%)増加しました。  
 主な支出は、保険給付費で、前年度より144,412,279円(3.8%)増加しました。

## (4) 下水道事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	2,426,713,000	2,306,925,216	2,301,704,124	408,786	4,812,306	94.8	99.8
28	2,774,461,000	2,696,350,430	2,691,514,290	735,287	4,100,853	97.0	99.8
差引額	△ 347,748,000	△ 389,425,214	△ 389,810,166	△ 326,501	711,453	△ 2.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、389,810,166円(14.5%)減少しました。  
 主な理由は、国庫支出金が246,107,982円(47.7%)、市債が174,600,000円(32.6%)減少したことによるものです。  
 地方自治法第236条第1項の規定に基づき、下水道使用料154件408,786円が不納欠損処分され、収入未済額は4,812,306円になりました。

### 歳出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,426,713,000	2,205,208,640	144,752,400	76,751,960	90.9
28	2,774,461,000	2,569,442,898	82,369,000	122,649,102	92.6
差引額	△ 347,748,000	△ 364,234,258	62,383,400	△ 45,897,142	△ 1.7

支出済額を前年度と比較すると、364,234,258円(14.2%)減少しました。  
 公共下水道事業費については、前年度より417,012,291円(24.3%)減少しました。

## (5) 農業集落排水処理施設事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	6,214,000	6,745,565	6,745,565	0	0	108.6	100.0
28	9,902,000	10,330,191	10,317,231	0	12,960	104.2	99.9
差引額	△ 3,688,000	△ 3,584,626	△ 3,571,666	0	△ 12,960	4.4	0.1

収入済額を前年度と比較すると、3,571,666円(34.6%)減少しました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,214,000	5,716,601	0	497,399	92.0
28	9,902,000	9,230,659	0	671,341	93.2
差引額	△ 3,688,000	△ 3,514,058	0	△ 173,942	△ 1.2

支出済額を前年度と比較すると、3,514,058円(38.1%)減少しました。

## (6) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	9,789,000	9,877,839	9,836,529	0	41,310	100.5	99.6
28	10,765,000	10,814,811	10,757,588	2,467	54,756	99.9	99.5
差引額	△ 976,000	△ 936,972	△ 921,059	△ 2,467	△ 13,446	0.6	0.1

収入済額を前年度と比較すると、921,059円(8.6%)減少しました。

収入未済額は、下水道使用料41,310円で、前年度より13,446円(32.5%)減少しました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	9,789,000	7,016,778	0	2,772,222	71.7
28	10,765,000	8,052,085	0	2,712,915	74.8
差引額	△ 976,000	△ 1,035,307	0	59,307	△ 3.1

支出済額を前年度と比較すると、1,035,307円(12.9%)減少しました。

## (7) 南山エピック団地汚水処理事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	10,061,000	10,209,572	10,202,693	3,045	3,834	101.4	99.9
28	8,838,000	8,754,214	8,746,093	0	8,121	99.0	99.9
差引額	1,223,000	1,455,358	1,456,600	3,045	△ 4,287	2.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,456,600円(16.7%)増加しました。  
 地方自治法第236条第1項の規定に基づき、下水道使用料1件3,045円が不納欠損処分され、収入未済額は3,834円になりました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,061,000	7,423,651	0	2,637,349	73.8
28	8,838,000	6,098,976	0	2,739,024	69.0
差引額	1,223,000	1,324,675	0	△ 101,675	4.8

支出済額を前年度と比較すると、1,324,675円(21.7%)減少しました。

## (8) 五色園団地汚水処理事業特別会計

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
29	55,759,000	56,468,308	56,381,784	20,212	66,312	101.1	99.8
28	54,565,000	55,001,129	54,869,073	67,618	64,438	100.6	99.8
差引額	1,194,000	1,467,179	1,512,711	△ 47,406	1,874	0.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,512,711円(2.8%)増加しました。  
 地方自治法第236条第1項の規定に基づき、下水道使用料4件20,212円が不納欠損処分され、収入未済額は66,312円になりました。

### 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	55,759,000	48,880,591	0	6,878,409	87.7
28	54,565,000	49,730,850	0	4,834,150	91.1
差引額	1,194,000	△ 850,259	0	2,044,259	△ 3.4

支出済額を前年度と比較すると、850,259円(1.7%)減少しました。



# 財産に関する調書



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は次表のとおりです。

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産	1,318,558	501,781	1,820,339	194,423	9,529	203,952

#### (ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は1,820,339㎡で、前年度と比較すると501,781㎡増加しました。

#### (イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は203,952㎡で、前年度と比較すると9,529㎡増加しました。

#### イ 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 高 速 交 通 株 式 会 社	157,700,000	0	157,700,000
日 進 ア シ ス ト 株 式 会 社	10,000,000	0	10,000,000
合 計	167,700,000	0	167,700,000

## ウ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240,000	0	240,000
(財)地域活性化センター出捐金	210,000	0	210,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060,000	0	1,060,000
(財)魚アラ処理公社出捐金	1,080,000	0	1,080,000
愛知県信用保証協会出捐金	2,277,000	0	2,277,000
地方公共団体金融機構出資金	3,100,000	0	3,100,000
合 計	11,017,000	0	11,017,000

## (2)物 品 (重要備品・・・1点50万円以上の備品)

重要備品の本年度末における現在高は443点で、前年度と比較すると53点増加しました。

### (3)基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,205,640,275	△ 279,805,481	1,925,834,794
国民健康保険特別会計運用基金	2,247,157	270,368,000	272,615,157
減 債 基 金	13,483,428	16,854	13,500,282
公 共 施 設 整 備 基 金	1,126,825,008	150,334,135	1,277,159,143
地 域 福 祉 基 金	252,830,454	313,356	253,143,810
介 護 給 付 費 準 備 基 金	204,129,559	207,321,232	411,450,791
東 部 丘 陵 保 全 基 金	135,425,856	△ 127,262,463	8,163,393
災 害 対 策 基 金	145,225,018	101,657	145,326,675
三ヶ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	29,967,188	2,008,503	31,975,691
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	37,562,471	1,317,717	38,880,188
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	204,481,987	△ 3,586,177	200,895,810
合 計	4,357,818,401	221,127,333	4,578,945,734

基金の本年度末における現在高は4,578,945,734円で、前年度と比較すると221,127,333円増加しました。



む す び



## む す び

以上、平成 29 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要を述べましたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとします。

平成 29 年度の決算規模は、歳入総額 417 億 752 万 9,625 円、歳出総額 398 億 2,839 万 5,463 円となり、前年度に比べ歳入で 8 億 9,254 万 3,813 円(2.2%)、歳出で 11 億 6,919 万 3,235 円(3.0%)いずれも増加しています。

一般会計における決算内容については、次のとおりです。

歳入の総額は、250 億 4,559 万 3,315 円で前年度に比べ 6 億 7,106 万 2,324 円(2.8%)増加しています。その主な要因としては、株式等譲渡所得割交付金が 7,016 万 2,000 円、地方消費税交付金が 5,888 万 3,000 円、国庫支出金が 7,481 万 6,675 円、繰入金が 4 億 293 万 9,067 円、繰越金が 7,762 万 4,712 円、市債が 7,100 万円それぞれ増加したものの、市税が 1 億 3,991 万 788 円、財産収入が 5,309 万 7,051 円、そして、諸収入が 3,402 万 5,358 円減少したことによるものです。

歳入全体を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は 183 億 8,467 万 8,803 円(73.4%)、市債や国庫支出金をはじめとする依存財源は 66 億 6,091 万 4,512 円(26.6%)となり、自主財源の占める割合は、0.8 ポイント低下しています。

市税については 148 億 2,123 万 3,533 円となり、前年度に比べ 1 億 3,991 万 788 円(0.9%)減少しましたが、歳入決算額の構成比率は 59.2%を占め、本市の歳入の根幹を成しています。

また、収入未済額は 3 億 5,047 万 4,232 円で、前年度に比べ 747 万 7,623 円(2.1%)減少しています。

一方、歳出の総額は 239 億 6,493 万 1,009 円で、前年度に比べ 9 億 4,117 万 31 円(4.1%)増加しています。これを款別に前年度と比較してみると、議会費は 784 万 3,793 円(3.1%)、総務費は 1,430 万 3,072 円(0.5%)、民生費は 4 億 527 万 8,875 円(4.1%)、衛生費は 1,766 万 2,851 円(0.9%)、農林水産業費は 65 万 1,138 円(0.5%)の増加、商工費は 5,780 万 3,859 円(22.1%)の減少、土木費は 1 億 3,081 万 9,446 円(6.3%)、消防費は 592 万 4,551 円(0.6%)、教育費は 4 億 3,054 万 5,335 円(13.7%)の増加、そして、公債費は 1,082 万 4,171 円(0.8%)減少しています。

歳出決算を性質別の構成比で見ると、義務的経費が 42.1%(前年度 42.9%)、投資的経費が 8.2%(前年度 5.2%)、その他の経費が 49.7%(前年度 51.9%)となっており、前年度に比べ義務的経費が 1 億 7,854 万 7,024 円、投資的経費が 7 億

7,783万749円増加し、その他の経費は1,520万7,742円減少しています。

また、予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しています。

その結果、一般会計における歳入歳出差引額は10億8,066万2,306円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,224万6,000円を差し引いた実質収支額は7億8,841万6,306円、また、前年度の実質収支額を引いた単年度収支額は3億2,359万1,707円の赤字となりました。

特別会計における決算内容については、次のとおりです。

特別会計8会計の歳入総額は166億6,193万6,310円で、前年度と比べ2億2,148万1,489円(1.3%)増加しています。

また、歳出総額は158億6,346万4,454円で、前年度に比べ2億2,802万3,204円(1.5%)増加しています。

その結果、歳入歳出差引額が7億9,847万1,856円、翌年度へ繰り越すべき財源4,170万2,400円を差し引いた実質収支額は7億5,676万9,456円、前年度の実質収支額を引いた単年度収支額は1,397万5,115円の赤字となりました。

歳入においては、国民健康保険特別会計が9,909万557円の増加、後期高齢者医療特別会計が9,955万7,054円の増加、介護保険特別会計が4億1,416万7,458円の増加、そして、下水道事業特別会計が3億8,981万166円の減少となっています。

歳出においては、国民健康保険特別会計が1,654万7,365円の増加、後期高齢者医療特別会計が9,345万9,062円の増加、介護保険特別会計が4億8,632万5,984円の増加、そして、下水道事業特別会計が3億6,423万4,258円の減少となっています。

国民健康保険特別会計については、歳入が約9,909万円増加している主な要因は、繰越金が増加したことなどによるものです。収入未済額については、2億2,529万5,374円と前年度に比べ3,377万8,258円(13.0%)減少しています。不納欠損額は4,679万6,423円で、394万1,971円(9.2%)増加しています。

一方、歳出においては、加入者の高齢化等の影響から一人当たりの医療費は増加傾向にありますが、被保険者数の減少により保険給付費は41億7,380万7,074円と前年度に比べ1億8,737万3,846円(4.3%)減少しており、歳出全体に占める割合は56.7%となりました。

その結果、本年度の実質収支額は4億1,478万8,448円となっています。前年度と比較すると8,254万3,192円(24.8%)増加していますが、一般会計からの法定外繰入金と平成28年度からの繰越金を差し引くと、4億3,575万6,808円の赤字となりました。財政運営は依然厳しい状況に置かれているため、今後も保険

税の見直しなど更なる財源確保策が必要と考えます。

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入における後期高齢者医療保険料の収入未済額は688万2,400円と、前年度に比べ184万3,100円(36.6%)増加しています。

また、不納欠損額は5万6,100円で、17万8,500円(76.1%)減少しています。

歳出においては、主な支出として後期高齢者医療広域連合納付金が16億8,738万436円と、前年度に比べ9,509万5,734円(6.0%)増加しています。

介護保険特別会計につきましては、歳入において介護保険料の収入未済額が1,559万200円と、前年度に比べ6万5,800円(0.4%)減少しています。

また、不納欠損額は576万8,000円で、65万2,900円(10.2%)減少しています。

歳出においては、保険給付費が39億2,022万6,667円と、前年度に比べ1億4,441万2,279円(3.8%)増加しています。

下水道事業特別会計につきましては、歳入において下水道使用料の収入未済額は481万2,306円と、前年度に比べ71万1,453円(17.3%)増加しています。

また、不納欠損額は40万8,786円で、32万6,501円(44.4%)減少しています。

歳出においては、公共下水道事業費が12億9,782万3,144円と、前年度に比べ4億1,701万2,291円(24.3%)減少していますが、年度末の公共下水道の普及率は74.7%(前年度比2.4ポイント上昇)で、事業は着実に推進されていると認められます。

続きまして、一般会計からの繰入金状況ですが、特別会計全体では29億155万5,484円と前年度に比べ2億1,293万5,841円(7.9%)増加しており、依然として一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況です。財政状況の厳しい中、今後においても、一般会計の負担を軽減できるよう、特別会計の収支内容を精査し、健全な運営を図る必要があると考えます。

市債の状況については、平成29年度末における市債の現在高が206億8,110万1,843円となり、前年度に比べ10億7,619万7,791円(4.9%)減少しています。市民一人あたりの市債額は22万9,397円で、前年度より1万4,513円減少しています。

財政指標が示す財政状況については、単年度の財政力指数は1.052(前年度1.060)、経常収支比率は85.8%(前年度84.6%)となりました。単年度の財政力指

数は前年度に比べ 0.008 ポイント低下し、経常収支比率は前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、引き続き高い数値を示しているため、今後も経常経費の抑制に留意する必要があります。

次に、平成 29 年度決算の特徴について、前年度比で増減の大きなものの主な要因を挙げると、歳入においては、個人市民税の所得割額の増加、固定資産税の対象となる新築家屋の増加、株式等譲渡所得割交付金の増加、国庫交付金の学校施設環境改善交付金の獲得、財政調整基金及び東部丘陵保全基金の取り崩し、前年度繰越金の増加、市債の小学校債の発行などにより増加した一方、法人市民税の法人税割額の減少、国庫補助金の認可保育所建設補助金の減少、不動産売払収入の減少、ふるさと納税寄附金の減少、過年度収入の減少などが挙げられます。

また、歳出においては、東部丘陵地西部地区用地の購入、自立支援給付費の増加、民間保育所委託料の増加、放課後子ども教室運営委託料の増加、介護保険特別会計や下水道事業特別会計への繰出金の増加、小学校空調設備設置工事の実施などにより増加した一方、財政調整基金の積み立ての見送り、認可保育所建設補助金の減少、企業再投資促進補助金の事業者への補助の終了、中学校空調設備設置工事の完了などによる減少が挙げられます。

続きまして、審査を通じて特に問題となるような指摘事項はありませんでしたが、その中で感じた点や意見・要望などを述べます。

最初に歳入歳出につきましては、その差引残額は一般会計で 10 億 8,066 万円、全体で 18 億 7,913 万円となっています。実質収支額では、一般会計で、7 億 8,841 万円、全体で 15 億 4,518 万円となっており、特に問題が生じるものではないと認められます。

なお、3 か年平均の実質公債費比率や将来負担比率は、年々減少しており良好と言えます。

次に、収入未済額の削減については、従来から指摘しているとおり、本市にとって重要な課題です。それぞれの課等において新たな滞納を発生させないよう、現年度分の未納削減に努められている状況が見うけられました。

市税におきましては、現年度分の収納率が前年度に比べ 0.09 ポイント低くなりましたが、滞納繰越分の収納率が高く、全体で 0.09 ポイント高くなり、収納率は 97.45%と過去最高の数値を示しています。

この要因の一つとして、愛知県地方税滞納整理機構との連携を強めることにより、高額で徴収困難な案件において成果が得られていることを確認しました。このことは税の公平性の観点から評価できるところです。

また、近年の本市の収入未済額の推移をみますと、平成 27 年度は、約 7 億 2,697

万円、平成 28 年度は 6 億 4,591 万円、平成 29 年度は 6 億 744 万円と年々減少してきております。

しかしながら、未だ市税で 3 億 5,047 万円、国民健康保険税で 2 億 2,282 万円の収入未済額がある現実を踏まえ、今後においても滞納者と期限内納付者との公平性が保てるように努力されながら、収入未済額の削減に努められることを望みます。

次に、不納欠損額につきましては、特別会計を含めた全体で、平成 27 年度が 1 億 1,771 万円、平成 28 年度が 9,749 万円、平成 29 年度が 9,147 万円となり、こちらも年々減少しています。

市税や国民健康保険税の滞納者に対しては、滞納処分をすることができる財産がないか、外国人で国外転出していないかなど、個々の状況を調査し、納付交渉などを積極的に実施した結果、「日進市税等の滞納処分の停止等に関する取扱要領」に則り、不納欠損処分が妥当としたものであり、止むを得ないものと認められます。

なお、「税」以外の各種保険料などの債権の回収に対応していただくため、第 2 次経営改革プランに掲げてあります「債権管理条例の制定」を期待します。

次に、平成 29 年度の不用額につきましては、全体で 14 億 2,275 万円となっており、前年度と比べ 5,398 万円の増加となっております。

審査の中で、委託料や工事請負費、補助金等の執行残をそのままにせず、適宜減額補正を行っていることを確認しましたが、年度末までに必要とする予算を、余裕をみて残している状況も見られました。これは、予算を必要としている課等に必要な予算が回らないことにつながります。

また、一部の課等において多額の予算を流用している状況がありました。流用による予算執行は、適正な予算執行とは言いがたいので、再発防止策を考えていただき、過去の実績などを参考に現状を把握し、高い精度で予算管理を行い、適正な時期に適正な金額の補正を行うなど、より適正な予算執行がなされるよう、予算流用と不用額の減少に努められることを要望します。

次に、委託契約に関しましては、規定額を超えない事由での随意契約ではなく、入札での対応をするよう要望させていただいたことを受け、庁舎管理業務の保守点検等業務委託 20 件を一本化して入札、保育園施設管理業務委託 11 件を一本化して入札としたことで、経費の縮減を実現し、さらには、相乗効果として契約事務、検査検収等事務の軽減も図られたことは評価できるところです。

他の委託契約では、設計金額と契約金額が同額という事例が、平成 29 年度においてもいくつか見受けられました。

電算業務などは、やむを得ずシステム開発業者の積算額での契約になることもありますが、見積り徴収をする時には、具体的な数値を表示させ、これらのデータを積み上げることで、市として説明責任を果たすことができますので改善に努めてください。

また、完了検査においては、合意した事項の履行確認と、業務実施の過程で把握した課題への対策等、管理監督能力を保持するよう要望します。

次に、各種会議、協議会又は団体等へ補助金等を交付している事業は多数ありますが、目的とした効果が得られているかどうか、積算金額が妥当かどうか、また、補助内容等は適切かどうかなどを確認させていただきました。

評価すべきものには、重点目標に掲げられた、住宅耐震改修の上限額上乗せ補助があり、住宅耐震化緊急アクションプログラムを策定し、国庫補助の加算を受け実施され、当初の目的を達成していました。

再考していただきたいものには、補助金額と同額に近い額を繰越金としている事業、補助団体から末端団体へ再分配金額を把握されていない事業がありました。

また、負担金については、一部要綱等がそろっていないものがありました。

補助金等を交付する際には、その事業の成果指標を明確に定め、その目的の効果が得られるように事業内容を十分検討していただき、事業結果については、実績報告書をはじめとする関係書類の検査を確実に行之、必要に応じて調査をするなど、適宜補助金等のあり方を検証していただきますよう要望します。

次に、公金に関しましては、平成 29 年度の定期監査を通じて、手数料等の入金処理にかかる手順を確認させていただいたところ、手数料等を取り扱う課等にあつては、適正に管理していることが確認できました。今後におきましても、適正な管理に努めていただきたいと思います。

次に、備品管理については、決算書との増減の照合はできましたが、各課等における定期的な備品台帳と現物との照合や、備品台帳と財務会計システムとの整合の確認ができていない事例が見られましたので、適正な備品台帳整備に努めるよう要望します。

固定資産台帳については、「地方公会計制度」の導入に伴い、全ての資産を台帳整備されましたので、今後も適正に管理してください。

次に、職員の労務管理につきましては、毎年同じ課等で時間外勤務が常態化していることが見受けられました。

時間外勤務が常態化している課等には、税等の金銭債権を扱うところもあるため、適正な人員配置は課税等の誤り防止につながり、また、職員の健康保持、時間外勤務の減少につながるものと考えますので、改善していただきたいと思えます。

職員は市民の負託に応えることが重要であるため、誤りを防ぐ仕組み、職員が不正をしない仕組みを作るなど、今後も適正な事務処理に努めていただきたいと思えます。

市民ニーズが多様化する中、まちづくりや行政サービスのあり方も時代に合わせて最適化を図っていくことが必要となってきました。また、日進市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の長寿命化にかかる大規模修繕費用も、今後必要となります。

そのため、限られた財源を最大限有効に活用し、必要な施策や直面する行政課題を重点化したうえで、将来世代に過剰な負担を残さず、世代間の公平性を保つよう効率的な財政運営を推進していくことが求められます。

以上を踏まえたうえで、今後も継続的な改善と行財政運営に取り組んでいただくよう要望します。



# 決算審査資料





第1表 平成29年度歳入歳出決算総括表

会計別		区分	予算現額	歳入総額	歳出総額
一般会計			25,186,113,000	25,045,593,315	23,964,931,009
特別会計			16,755,116,000	16,661,936,310	15,863,464,454
内 訳	国民健康保険特別会計		7,768,285,000	7,773,718,237	7,358,929,789
	後期高齢者医療特別会計		1,758,537,000	1,748,606,071	1,737,696,334
	介護保険特別会計		4,719,758,000	4,754,741,307	4,492,592,070
	下水道事業特別会計		2,426,713,000	2,301,704,124	2,205,208,640
	農業集落排水処理施設事業特別会計		6,214,000	6,745,565	5,716,601
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		9,789,000	9,836,529	7,016,778
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計		10,061,000	10,202,693	7,423,651
	五色園団地汚水処理事業特別会計		55,759,000	56,381,784	48,880,591
	合計			41,941,229,000	41,707,529,625

第2表 平成29年度歳入歳出決算(純計決算額)総括表

会計別		区分	歳入		
			総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計			25,045,593,315	116,360,572	24,929,232,743
特別会計			16,661,936,310	2,901,555,484	13,760,380,826
内 訳	国民健康保険特別会計		7,773,718,237	819,136,484	6,954,581,753
	後期高齢者医療特別会計		1,748,606,071	737,547,000	1,011,059,071
	介護保険特別会計		4,754,741,307	647,400,000	4,107,341,307
	下水道事業特別会計		2,301,704,124	695,537,000	1,606,167,124
	農業集落排水処理施設事業特別会計		6,745,565	1,935,000	4,810,565
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		9,836,529	0	9,836,529
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計		10,202,693	0	10,202,693
	五色園団地汚水処理事業特別会計		56,381,784	0	56,381,784
	合計			41,707,529,625	3,017,916,056

(単位:円)

差引残額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	前年度 実質収支額
	継続費	繰越明許費	事故繰越		
1,080,662,306	0	292,246,000	0	788,416,306	1,112,008,013
798,471,856	0	41,702,400	0	756,769,456	770,744,571
414,788,448	0	0	0	414,788,448	332,245,256
10,909,737	0	0	0	10,909,737	4,811,745
262,149,237	0	0	0	262,149,237	334,307,763
96,495,484	0	41,702,400	0	54,793,084	87,802,392
1,028,964	0	0	0	1,028,964	1,086,572
2,819,751	0	0	0	2,819,751	2,705,503
2,779,042	0	0	0	2,779,042	2,647,117
7,501,193	0	0	0	7,501,193	5,138,223
1,879,134,162	0	333,948,400	0	1,545,185,762	1,882,752,584

(単位:円)

歳 出		差引純計残額
総 額	重複計算控除額	
23,964,931,009	2,901,555,484	21,063,375,525
15,863,464,454	116,360,572	15,747,103,882
7,358,929,789	5,834,273	7,353,095,516
1,737,696,334	4,811,745	1,732,884,589
4,492,592,070	16,825,590	4,475,766,480
2,205,208,640	87,802,392	2,117,406,248
5,716,601	1,086,572	4,630,029
7,016,778	0	7,016,778
7,423,651	0	7,423,651
48,880,591	0	48,880,591
39,828,395,463	3,017,916,056	36,810,479,407

第3表 一般会計歳入款別一覧表

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
1	市 税	14,733,266,000	15,209,792,131	14,821,233,533	14,961,144,321
2	地 方 譲 与 税	205,000,000	212,925,000	212,925,000	213,228,000
3	利 子 割 交 付 金	34,510,000	35,440,000	35,440,000	19,196,000
4	配 当 割 交 付 金	93,000,000	121,130,000	121,130,000	90,573,000
5	株式等譲渡所得割交付金	87,000,000	117,181,000	117,181,000	47,019,000
6	地方消費税交付金	1,350,000,000	1,520,113,000	1,520,113,000	1,461,230,000
7	ゴルフ場利用税交付金	1,800,000	1,794,316	1,794,316	1,877,727
8	自動車取得税交付金	94,000,000	113,693,000	113,693,000	91,416,000
9	地方特例交付金	90,000,000	92,834,000	92,834,000	87,490,000
10	地 方 交 付 税	40,000,000	46,648,000	46,648,000	42,862,000
11	交通安全対策特別交付金	12,874,000	13,402,000	13,402,000	13,790,000
12	分担金及び負担金	153,368,000	148,405,002	148,212,952	123,884,003
13	使用料及び手数料	553,760,000	576,485,531	575,060,651	553,986,902
14	国 庫 支 出 金	2,938,797,000	2,766,050,268	2,766,050,268	2,691,233,593
15	県 支 出 金	1,528,434,000	1,432,703,928	1,432,703,928	1,396,816,055
16	財 産 収 入	31,964,000	30,310,631	30,310,631	83,407,682
17	寄 附 金	80,304,000	71,209,249	71,209,249	87,263,342
18	繰 入 金	528,992,000	528,980,222	528,980,222	126,041,155
19	繰 越 金	1,350,770,000	1,350,770,013	1,350,770,013	1,273,145,301
20	諸 収 入	841,374,000	861,908,444	858,901,552	892,926,910
21	市 債	436,900,000	187,000,000	187,000,000	116,000,000
	合 計	25,186,113,000	25,438,775,735	25,045,593,315	24,374,530,991

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
100.6	97.4	99.1	59.2	38,084,366	350,474,232
103.9	100.0	99.9	0.8	0	0
102.7	100.0	184.6	0.1	0	0
130.2	100.0	133.7	0.5	0	0
134.7	100.0	249.2	0.5	0	0
112.6	100.0	104.0	6.1	0	0
99.7	100.0	95.6	0.0	0	0
121.0	100.0	124.4	0.5	0	0
103.1	100.0	106.1	0.4	0	0
116.6	100.0	108.8	0.2	0	0
104.1	100.0	97.2	0.1	0	0
96.6	99.9	119.6	0.6	75,200	116,850
103.8	99.8	103.8	2.3	0	1,424,880
94.1	100.0	102.8	11.0	0	0
93.7	100.0	102.6	5.7	0	0
94.8	100.0	36.3	0.1	0	0
88.7	100.0	81.6	0.3	0	0
100.0	100.0	419.7	2.1	0	0
100.0	100.0	106.1	5.4	0	0
102.1	99.7	96.2	3.4	265,133	2,741,759
42.8	100.0	161.2	0.7	0	0
99.4	98.5	102.8	100	38,424,699	354,757,721

第4表 一般会計歳出款別一覧表

款別	区分	予算現額	支出済額	前年度支出済額
		A	B	C
1	議 会 費	265,707,000	262,247,310	254,403,517
2	総 務 費	3,185,939,000	3,083,832,585	3,069,529,513
3	民 生 費	10,542,882,792	10,287,802,243	9,882,523,368
4	衛 生 費	2,017,823,000	1,975,425,351	1,957,762,500
5	農 林 水 産 業 費	165,415,000	134,756,134	134,104,996
6	商 工 費	207,418,000	203,769,460	261,573,319
7	土 木 費	2,396,966,000	2,198,558,230	2,067,738,784
8	消 防 費	923,306,000	921,125,896	915,201,345
9	教 育 費	4,119,030,000	3,562,560,698	3,132,015,363
10	災 害 復 旧 費	6,000	0	0
11	公 債 費	1,333,604,000	1,332,702,581	1,343,526,752
12	諸 支 出 金	2,353,000	2,150,521	5,381,521
13	予 備 費	25,663,208	0	0
	合 計	25,186,113,000	23,964,931,009	23,023,760,978

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
98.7	103.1	1.1	0	3,459,690
96.8	100.5	12.9	0	102,106,415
97.6	104.1	42.9	0	255,080,549
97.9	100.9	8.2	0	42,397,649
81.5	100.5	0.6	22,900,000	7,758,866
98.2	77.9	0.8	0	3,648,540
91.7	106.3	9.2	150,070,000	48,337,770
99.8	100.6	3.8	0	2,180,104
86.5	113.7	14.9	372,356,000	184,113,302
0.0	—	0.0	0	6,000
99.9	99.2	5.6	0	901,419
91.4	40.0	0.0	0	202,479
0.0	—	0.0	0	25,663,208
95.2	104.1	100.0	545,326,000	675,855,991

第5表 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

節別	款別	1	2	3	4	5	6
		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1	報酬	104,726,997	20,457,464	17,474,225	28,489,081	4,206,524	0
2	給料	25,940,040	494,093,800	717,041,139	106,154,366	36,161,145	6,604,800
3	職員手当等	59,015,691	354,862,919	480,361,191	71,306,002	24,427,962	4,727,340
4	共済費	53,366,333	340,984,645	328,734,747	50,552,197	15,647,832	3,015,612
5	災害補償費	0	388,182	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	33,855,085	250,950,326	19,079,741	655,380	1,288,320
8	報償費	67,850	18,728,879	17,194,701	7,523,109	779,500	2,121,000
9	旅費	1,416,332	2,736,361	702,114	271,980	294,610	248,800
10	交際費	144,660	427,018	0	0	10,000	0
11	需用費	2,387,818	79,605,054	192,071,875	59,065,250	12,716,111	2,649,198
12	役務費	277,128	66,065,933	9,907,112	12,861,153	67,233	332,321
13	委託料	3,469,420	373,189,647	955,519,130	996,215,145	14,984,492	11,734,898
14	使用料及び賃借料	1,619,534	159,571,247	29,252,290	9,206,315	1,777,550	1,909,261
15	工事請負費	0	18,242,648	50,717,372	18,174,240	3,292,920	0
16	原材料費	0	0	0	0	72,144	0
17	公有財産購入費	0	565,691,000	0	0	0	0
18	備品購入費	6,811,560	53,339,533	10,780,492	2,617,653	250,398	0
19	負担金、補助及び交付金	3,003,947	254,636,702	451,710,077	585,080,349	17,477,333	49,137,910
20	扶助費	0	0	4,552,690,277	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	120,000,000
22	補償、補填及び賠償金	0	584,247	475,668	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	95,953,221	18,116,123	8,797,570	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	150,001,000	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	418,000	19,900	31,200	0	0
28	繰出金	0	0	2,204,083,484	0	1,935,000	0
	合計	262,247,310	3,083,832,585	10,287,802,243	1,975,425,351	134,756,134	203,769,460

(単位:円・%)

7	8	9	10	11	12	13		節構成
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	比率
925,000	10,104,946	88,267,600	0	0	0	0	274,651,837	1.1
164,417,425	0	183,186,105	0	0	0	0	1,733,598,820	7.2
121,343,920	0	123,045,671	0	0	0	0	1,239,090,696	5.2
77,480,632	0	85,632,014	0	0	0	0	955,414,012	4.0
0	0	0	0	0	0	0	388,182	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
10,489,410	0	200,122,082	0	0	0	0	516,440,344	2.1
3,050,830	4,602,130	13,803,023	0	0	0	0	67,871,022	0.3
334,006	13,532,430	979,154	0	0	0	0	20,515,787	0.1
0	25,000	12,000	0	0	0	0	618,678	0.0
124,965,771	9,788,245	729,400,774	0	0	0	0	1,212,650,096	5.1
531,186	1,431,132	18,512,917	0	0	0	0	109,986,115	0.4
377,906,767	10,782,854	841,925,373	0	0	0	0	3,585,727,726	15.0
8,949,372	2,180,038	187,739,293	0	0	0	0	402,204,900	1.7
373,857,381	1,625,076	724,498,404	0	0	0	0	1,190,408,041	5.0
1,035,210	0	828,656	0	0	0	0	1,936,010	0.0
36,811,325	0	30,076,299	0	0	0	0	632,578,624	2.6
323,989	2,512,857	24,220,044	0	0	0	0	100,856,526	0.4
195,941,038	864,422,988	263,090,509	0	0	0	0	2,684,500,853	11.2
0	0	45,155,821	0	0	0	0	4,597,846,098	19.2
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0.5
491,781	0	2,064,959	0	0	0	0	3,616,655	0.0
0	0	0	0	1,332,702,581	0	0	1,455,569,495	6.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4,166,187	0	0	0	0	2,150,521	0	156,317,708	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	118,200	0	0	0	0	0	587,300	0.0
695,537,000	0	0	0	0	0	0	2,901,555,484	12.1
2,198,558,230	921,125,896	3,562,560,698	0	1,332,702,581	2,150,521	0	23,964,931,009	100.0

第6表 一般会計(自主・依存)別比較表

(単位:円・%)

財源別		区分	29年度		28年度		前年度 対比
			金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1	市 税	14,821,233,533	59.2	14,961,144,321	61.4	99.1
	12	分担金及び負担金	148,212,952	0.6	123,884,003	0.5	119.6
	13	使用料及び手数料	575,060,651	2.3	553,986,902	2.3	103.8
	16	財産収入	30,310,631	0.1	83,407,682	0.3	36.3
	17	寄附金	71,209,249	0.3	87,263,342	0.3	81.6
	18	繰入金	528,980,222	2.1	126,041,155	0.5	419.7
	19	繰越金	1,350,770,013	5.4	1,273,145,301	5.2	106.1
	20	諸収入	858,901,552	3.4	892,926,910	3.7	96.2
		計	18,384,678,803	73.4	18,101,799,616	74.2	101.6
依存財源	2	地方譲与税	212,925,000	0.8	213,228,000	0.9	99.9
	3	利子割交付金	35,440,000	0.1	19,196,000	0.1	184.6
	4	配当割交付金	121,130,000	0.5	90,573,000	0.4	133.7
	5	株式等譲渡所得割交付金	117,181,000	0.5	47,019,000	0.2	249.2
	6	地方消費税交付金	1,520,113,000	6.1	1,461,230,000	6.0	104.0
	7	ゴルフ場利用税交付金	1,794,316	0.0	1,877,727	0.0	95.6
	8	自動車取得税交付金	113,693,000	0.5	91,416,000	0.4	124.4
	9	地方特例交付金	92,834,000	0.4	87,490,000	0.4	106.1
	10	地方交付税	46,648,000	0.2	42,862,000	0.2	108.8
	11	交通安全対策特別交付金	13,402,000	0.1	13,790,000	0.0	97.2
	14	国庫支出金	2,766,050,268	11.0	2,691,233,593	11.0	102.8
	15	県支出金	1,432,703,928	5.7	1,396,816,055	5.7	102.6
21	市債	187,000,000	0.7	116,000,000	0.5	161.2	
	計	6,660,914,512	26.6	6,272,731,375	25.8	106.2	
合計			25,045,593,315	100.0	24,374,530,991	100.0	102.8



第7表 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,509,592,000	1,796,666,766	1,527,278,792	1,569,983,768
	2 国庫支出金	1,201,079,000	1,231,450,680	1,231,450,680	1,255,901,755
	3 療養給付費等交付金	100,455,000	114,944,206	114,944,206	146,513,769
	4 前期高齢者交付金	1,899,013,000	1,899,013,147	1,899,013,147	1,863,542,223
	5 県支出金	362,092,000	310,408,493	310,408,493	338,850,790
	6 共同事業交付金	1,517,046,000	1,517,621,506	1,517,621,506	1,573,121,813
	7 財産収入	1,000	0	0	0
	8 繰入金	830,051,000	819,136,484	819,136,484	770,405,143
	9 繰越金	332,246,000	332,245,256	332,245,256	135,775,734
	10 諸収入	16,710,000	24,323,496	21,619,673	20,532,685
	合計	7,768,285,000	8,045,810,034	7,773,718,237	7,674,627,680
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	988,451,000	985,595,500	978,657,000	924,455,000
	2 寄附金	1,000	0	0	0
	3 繰入金	737,547,000	737,547,000	737,547,000	691,679,000
	4 繰越金	4,812,000	4,811,745	4,811,745	7,926,515
	5 諸収入	27,726,000	27,590,326	27,590,326	24,988,502
	合計	1,758,537,000	1,755,544,571	1,748,606,071	1,649,049,017
介護保険	1 保険料	1,197,010,000	1,226,772,600	1,205,414,400	1,182,560,600
	2 国庫支出金	816,502,000	843,580,670	843,580,670	797,049,394
	3 支払基金交付金	1,125,083,000	1,123,224,000	1,123,224,000	1,064,897,000
	4 県支出金	597,096,000	600,122,142	600,122,142	555,258,625
	5 財産収入	503,000	151,232	151,232	476,054
	6 寄附金	1,000	0	0	0
	7 繰入金	647,400,000	647,400,000	647,400,000	575,465,500
	8 繰越金	334,307,000	334,307,763	334,307,763	164,480,876
	9 諸収入	1,856,000	541,100	541,100	385,800
	合計	4,719,758,000	4,776,099,507	4,754,741,307	4,340,573,849

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
101.2	85.0	97.3	19.7	46,567,083	222,820,891
102.5	100.0	98.1	15.8	0	0
114.4	100.0	78.5	1.5	0	0
100.0	100.0	101.9	24.4	0	0
85.7	100.0	91.6	4.0	0	0
100.0	100.0	96.5	19.5	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
98.7	100.0	106.3	10.5	0	0
100.0	100.0	244.7	4.3	0	0
129.4	88.9	105.3	0.3	229,340	2,474,483
100.1	96.6	101.3	100.0	46,796,423	225,295,374
99.0	99.3	105.9	56.0	56,100	6,882,400
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	106.6	42.2	0	0
100.0	100.0	60.7	0.2	0	0
99.5	100.0	110.4	1.6	0	0
99.4	99.6	106.0	100.0	56,100	6,882,400
100.7	98.3	101.9	25.4	5,768,000	15,590,200
103.3	100.0	105.8	17.8	0	0
99.8	100.0	105.5	23.6	0	0
100.5	100.0	108.1	12.6	0	0
30.1	100.0	31.8	0.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	112.5	13.6	0	0
100.0	100.0	203.3	7.0	0	0
29.2	100.0	140.3	0.0	0	0
100.7	99.6	109.5	100.0	5,768,000	15,590,200

会計別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
		A	B	C	D
下水道	1 分担金及び負担金	79,638,000	83,307,400	83,307,400	89,112,100
	2 使用料及び手数料	717,773,000	737,650,878	732,429,786	711,065,439
	3 国庫支出金	302,680,000	269,652,899	269,652,899	515,760,881
	4 県支出金	1,000	0	0	0
	5 繰入金	695,537,000	695,537,000	695,537,000	645,961,000
	6 繰越金	122,072,000	122,071,392	122,071,392	169,756,838
	7 諸収入	34,812,000	37,105,647	37,105,647	23,658,032
	8 市債	474,200,000	361,600,000	361,600,000	536,200,000
	合計	2,426,713,000	2,306,925,216	2,301,704,124	2,691,514,290
農業集落排水処理施設	1 分担金及び負担金	1,000	411,000	411,000	137,000
	2 使用料及び手数料	3,190,000	3,312,993	3,312,993	3,332,204
	3 繰入金	1,935,000	1,935,000	1,935,000	5,109,000
	4 繰越金	1,087,000	1,086,572	1,086,572	1,739,027
	5 諸収入	1,000	0	0	0
	合計	6,214,000	6,745,565	6,745,565	10,317,231
三ヶ峯台団地汚水処理	1 下水事業収入	6,349,000	6,441,336	6,400,026	6,440,472
	2 財産収入	18,000	17,000	17,000	42,616
	3 繰入金	714,000	714,000	714,000	1,235,000
	4 繰越金	2,706,000	2,705,503	2,705,503	3,039,500
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合計	9,789,000	9,877,839	9,836,529	10,757,588
南山エビック団地汚水処理	1 下水事業収入	6,005,000	6,159,855	6,152,976	6,012,792
	2 財産収入	40,000	36,600	36,600	63,195
	3 繰入金	1,366,000	1,366,000	1,366,000	618,000
	4 繰越金	2,648,000	2,647,117	2,647,117	2,052,106
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合計	10,061,000	10,209,572	10,202,693	8,746,093
五色園団地汚水処理	1 下水事業収入	41,480,000	42,208,306	42,121,782	42,368,526
	2 財産収入	208,000	191,600	191,600	419,359
	3 繰入金	8,916,000	8,916,000	8,916,000	5,385,000
	4 繰越金	5,139,000	5,138,223	5,138,223	6,683,421
	5 諸収入	16,000	14,179	14,179	12,767
	合計	55,759,000	56,468,308	56,381,784	54,869,073

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
104.6	100.0	93.5	3.6	0	0
102.0	99.3	103.0	31.9	408,786	4,812,306
89.1	100.0	52.3	11.7	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	107.7	30.2	0	0
100.0	100.0	71.9	5.3	0	0
106.6	100.0	156.8	1.6	0	0
76.3	100.0	67.4	15.7	0	0
94.8	99.8	85.5	100.0	408,786	4,812,306
41,100.0	100.0	300.0	6.1	0	0
103.9	100.0	99.4	49.1	0	0
100.0	100.0	37.9	28.7	0	0
100.0	100.0	62.5	16.1	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
108.6	100.0	65.4	100.0	0	0
100.8	99.4	99.4	65.1	0	41,310
94.4	100.0	39.9	0.2	0	0
100.0	100.0	57.8	7.2	0	0
100.0	100.0	89.0	27.5	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.5	99.6	91.4	100.0	0	41,310
102.5	99.9	102.3	60.3	3,045	3,834
91.5	100.0	57.9	0.4	0	0
100.0	100.0	221.0	13.4	0	0
100.0	100.0	129.0	25.9	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
101.4	99.9	116.7	100.0	3,045	3,834
101.5	99.8	99.4	74.7	20,212	66,312
92.1	100.0	45.7	0.4	0	0
100.0	100.0	165.6	15.8	0	0
100.0	100.0	76.9	9.1	0	0
88.6	100.0	111.1	0.0	0	0
101.1	99.8	102.8	100.0	20,212	66,312

第8表 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
		A	B	C
国民健康保険	1 総務費	43,751,000	40,054,997	37,990,727
	2 保険給付費	4,549,082,000	4,173,807,074	4,361,180,920
	3 後期高齢者支援金等	901,402,000	901,379,391	928,455,446
	4 前期高齢者納付金等	3,283,000	3,276,562	682,343
	5 老人保健拠出金	60,000	15,383	24,173
	6 介護納付金	331,617,000	331,616,632	332,621,171
	7 共同事業拠出金	1,535,665,000	1,535,660,157	1,579,727,832
	8 保健事業費	72,363,000	55,679,564	58,427,514
	9 基金積立金	270,368,000	270,368,000	0
	10 公債費	1,000	0	0
	11 諸支出金	50,693,000	47,072,029	43,272,298
	12 予備費	10,000,000	0	0
		合計	7,768,285,000	7,358,929,789
後期高齢者医療	1 総務費	49,829,000	44,679,953	43,655,155
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,699,795,000	1,687,380,436	1,592,284,702
	3 諸支出金	7,913,000	5,635,945	8,297,415
	4 予備費	1,000,000	0	0
		合計	1,758,537,000	1,737,696,334
介護保険	1 総務費	97,638,000	81,842,798	65,109,434
	2 保険給付費	4,117,043,000	3,920,226,667	3,775,814,388
	3 地域支援事業等費	220,628,000	208,510,400	103,876,214
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 基金積立金	207,673,000	207,321,232	3,811,000
	6 公債費	1,000	0	0
	7 諸支出金	74,774,000	74,690,973	57,655,050
	8 予備費	2,000,000	0	0
		合計	4,719,758,000	4,492,592,070

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
91.6	105.4	0.5	0	3,696,003
91.8	95.7	56.7	0	375,274,926
100.0	97.1	12.3	0	22,609
99.8	480.2	0.0	0	6,438
25.6	63.6	0.0	0	44,617
100.0	99.7	4.5	0	368
100.0	97.2	20.9	0	4,843
76.9	95.3	0.8	0	16,683,436
100.0	—	3.7	0	0
0.0	—	0.0	0	1,000
92.9	108.8	0.6	0	3,620,971
0.0	—	0.0	0	10,000,000
94.7	100.2	100.0	0	409,355,211
89.7	102.3	2.6	0	5,149,047
99.3	106.0	97.1	0	12,414,564
71.2	67.9	0.3	0	2,277,055
0.0	—	0.0	0	1,000,000
98.8	105.7	100.0	0	20,840,666
83.8	125.7	1.8	0	15,795,202
95.2	103.8	87.3	0	196,816,333
94.5	200.7	4.6	0	12,117,600
0.0	—	0.0	0	1,000
99.8	5,440.1	4.6	0	351,768
0.0	—	0.0	0	1,000
99.9	129.5	1.7	0	83,027
0.0	—	0.0	0	2,000,000
95.2	112.1	100.0	0	227,165,930

会計別	区分			予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C		
	款別							
下水道	1	総	務	費	221,368,000	185,891,822	174,261,670	
	2	事	業	費	1,482,749,000	1,297,823,144	1,714,835,435	
	3	公	債	費	633,793,000	633,691,282	588,535,955	
	4	諸	支	出	金	87,803,000	87,802,392	91,809,838
	5	予	備	費	1,000,000	0	0	
		合 計			2,426,713,000	2,205,208,640	2,569,442,898	
農業集落排水処理施設	1	総	務	費	5,027,000	4,630,029	7,491,632	
	2	諸	支	出	金	1,087,000	1,086,572	1,739,027
	3	予	備	費	100,000	0	0	
		合 計			6,214,000	5,716,601	9,230,659	
三ヶ峯台団地汚水処理	1	総	務	費	6,965,000	4,294,275	4,969,969	
	2	諸	支	出	金	2,724,000	2,722,503	3,082,116
	3	予	備	費	100,000	0	0	
		合 計			9,789,000	7,016,778	8,052,085	
南山エビック団地汚水処理	1	総	務	費	7,273,000	4,739,934	3,983,675	
	2	諸	支	出	金	2,688,000	2,683,717	2,115,301
	3	予	備	費	100,000	0	0	
		合 計			10,061,000	7,423,651	6,098,976	
五色園団地汚水処理	1	総	務	費	50,312,000	43,550,768	42,628,070	
	2	諸	支	出	金	5,347,000	5,329,823	7,102,780
	3	予	備	費	100,000	0	0	
		合 計			55,759,000	48,880,591	49,730,850	

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
84.0	106.7	8.4	29,310,400	6,165,778
87.5	75.7	58.9	115,442,000	69,483,856
100.0	107.7	28.7	0	101,718
100.0	95.6	4.0	0	608
0.0	—	0.0	0	1,000,000
90.9	85.8	100.0	144,752,400	76,751,960
92.1	61.8	81.0	0	396,971
100.0	62.5	19.0	0	428
0.0	—	0.0	0	100,000
92.0	61.9	100.0	0	497,399
61.7	86.4	61.2	0	2,670,725
99.9	88.3	38.8	0	1,497
0.0	—	0.0	0	100,000
71.7	87.1	100.0	0	2,772,222
65.2	119.0	63.8	0	2,533,066
99.8	126.9	36.2	0	4,283
0.0	—	0.0	0	100,000
73.8	121.7	100.0	0	2,637,349
86.6	102.2	89.1	0	6,761,232
99.7	75.0	10.9	0	17,177
0.0	—	0.0	0	100,000
87.7	98.3	100.0	0	6,878,409

第9表 特別会計歳出節別決算額一覧表

節別	会計別	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業
1 報	酬	245,000	0	7,800,000	0
2 給	料	0	0	0	43,227,600
3 職 員 手 当 等		0	0	0	32,407,183
4 共 濟 費		0	0	0	22,504,463
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃	金	6,793,720	0	11,361,060	0
8 報 償 費		198,000	0	1,980,500	162,500
9 旅	費	79,030	4,570	128,940	36,520
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		3,002,854	1,140,556	3,597,014	52,464,029
12 役 務 費		8,797,906	5,844,288	18,960,254	1,457,607
13 委 託 料		88,221,826	37,616,115	129,798,341	565,890,134
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		271,760	74,424	15,187,724	141,004
15 工 事 請 負 費		0	0	56,160	643,637,880
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	357,501	0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		6,933,785,314	1,687,380,436	4,021,018,657	43,053,578
20 扶 助 費		94,350	0	333,714	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	78,564,143
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		41,237,756	824,200	57,865,383	633,851,407
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
25 積 立 金		270,368,000	0	207,321,232	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	8,200
28 繰 出 金		5,834,273	4,811,745	16,825,590	87,802,392
合 計		7,358,929,789	1,737,696,334	4,492,592,070	2,205,208,640

(単位:円・%)

農業集落排水 処理施設事業	三ヶ峯台団地 汚水処理事業	南山エビック団地 汚水処理事業	五色園団地 汚水処理事業	合 計	節構成 比率
0	0	0	0	8,045,000	0.1
0	0	0	0	43,227,600	0.3
0	0	0	0	32,407,183	0.2
0	0	0	0	22,504,463	0.1
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	18,154,780	0.1
0	42,000	31,500	42,000	2,456,500	0.0
0	0	0	0	249,060	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	893,513	1,192,185	6,382,754	68,672,905	0.4
8,673	9,197	10,689	28,870	35,117,484	0.2
3,779,043	2,608,037	2,107,025	19,527,813	849,548,334	5.4
0	0	0	0	15,674,912	0.1
718,200	394,200	1,058,400	15,179,162	661,044,002	4.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	357,501	0.0
124,113	347,328	340,027	2,388,333	12,688,437,786	80.0
0	0	0	0	428,064	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	78,564,143	0.5
0	0	108	1,836	733,780,690	4.6
0	0	0	0	0	0.0
0	2,722,503	2,683,717	5,329,823	488,425,275	3.1
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	8,200	0.0
1,086,572	0	0	0	116,360,572	0.7
5,716,601	7,016,778	7,423,651	48,880,591	15,863,464,454	100.0

